

沖繩県地球温暖化対策実行計画  
進捗管理報告書

令和2年3月

沖繩県環境部環境再生課



－ 目 次 －

1. はじめに .....	1
2. 温室効果ガスの排出量について（2017（平成 29）年度） .....	1
(1) 調査概要 .....	1
(2) 温室効果ガスの排出量.....	1
(3) 二酸化炭素排出量の変動要因.....	5
3. 施策の取組状況（2018（平成 30）年度） .....	13
3-1. 重点施策 .....	13
(1) 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発.....	13
(2) エネルギー等の低炭素化の促進.....	13
(3) 公共交通の利用促進.....	13
(4) 観光関連産業の低炭素化.....	13
3-2. 具体的施策の取組状況.....	15
3-3. 沖縄県における取組状況（参考） .....	16
4. 今後の取組方針（各主体の行動指針） .....	17
－ 参 考 資 料－ .....	19
進捗管理指標のデータ出典一覧.....	27



## 1. はじめに

沖縄県は、地球温暖化対策の推進に関する法律及び沖縄県環境基本条例に基づき、県内における温室効果ガスの排出抑制等を総合的・計画的に推進するため、「沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「実行計画」という。）を平成 23 年 3 月に策定した（平成 28 年 3 月、同実行計画を改定）。本報告書は、実行計画を着実に推進するため、県内における直近の温室効果ガス排出量の状況を把握し、実行計画の取組を進捗管理することを目的としたものである。

## 2. 温室効果ガスの排出量について（2017（平成 29）年度）

### （1）調査概要

#### 1) 調査対象

実行計画で削減の対象としている二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)及び三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)の7種類について調査した。

#### 2) 算定方法

「沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）排出量推計システム使用マニュアル」（平成 31 年 3 月版）（以下「排出量推計マニュアル」という。）を用いて温室効果ガス排出量を算定した。

### （2）温室効果ガスの排出量

#### 1) 温室効果ガス総排出量

2017（平成 29）年度における県内の温室効果ガスの総排出量は、1,261.9 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であった。

① 2016（平成 28）年度の 1,271.6 万トンと比較して 9.7 万トン（0.8%）減少した。削減目標(※)である実行計画の基準年度(2000 年度)における総排出量 1,236.5 万トンと比較すると、25.4 万トン（2.1%）上回っている。

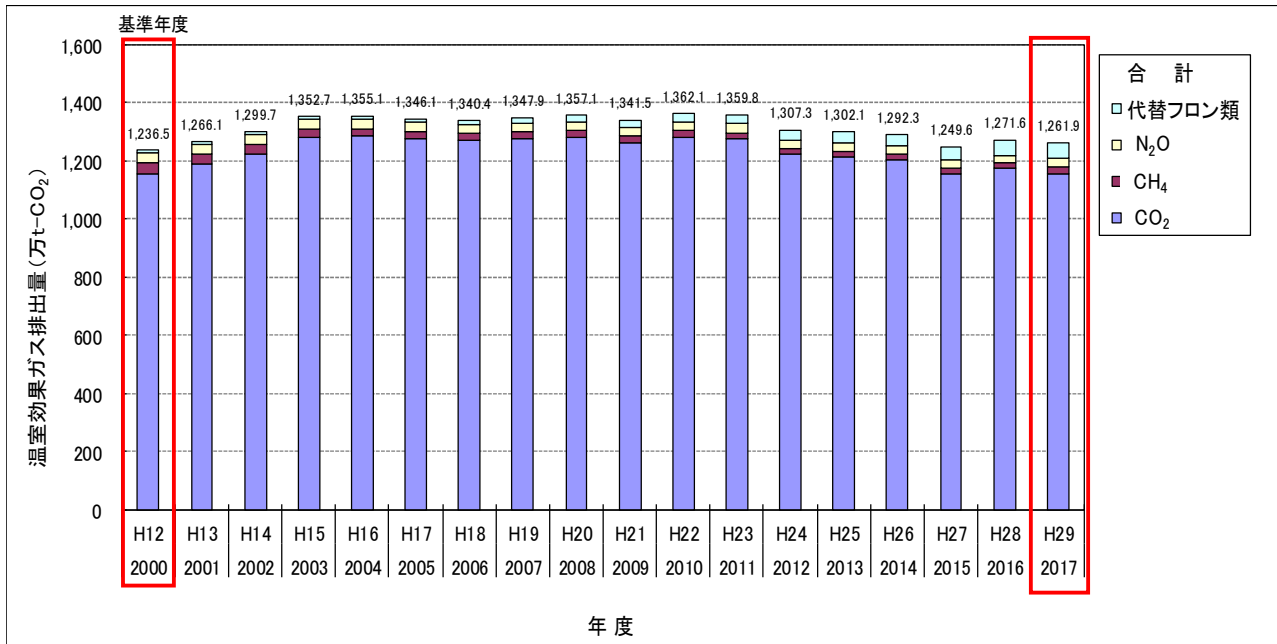
② 県内の温室効果ガス総排出量は、2004（平成 16）年度まで増加傾向であったが、その後、ほぼ横ばいで推移し、2011（平成 23）年度以降は減少傾向にあった。しかし、2016（平成 28）年度には上昇傾向に転じている。

近年における温室効果ガス排出量の傾向を二酸化炭素排出量の推移で見ると、産業部門においては、平成 27 年度に製造業における石油精製の中止により排出量が大幅に減少していたが、2017（平成 29）年度には増加傾向に転じた。一方、運輸部門においては 2014（平成 26）年度より増加傾向にあったが、2017（平成 29）年度にはわずかに減少傾向を示した。詳しくは「(3) 二酸化炭素排出量の変動要因」で述べる。

(※) 実行計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標

・ 目標年度：2020(令和 2)年度

・ 削減目標：2000(平成 12)年度と同レベルまで削減



※ CO<sub>2</sub>クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-1 沖縄県における温室効果ガス排出量の推移

表 2-1 沖縄県における温室効果ガス排出量の推移

種類	基準年度																	2017 H29
	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	
CO <sub>2</sub>	1,158.2	1,192.0	1,225.9	1,280.5	1,284.6	1,276.6	1,271.1	1,275.0	1,279.3	1,262.3	1,280.1	1,276.0	1,222.4	1,214.6	1,203.4	1,156.6	1,173.1	1,158.4
CH <sub>4</sub>	34.2	30.4	30.7	28.9	27.3	25.6	24.2	24.5	23.8	23.6	23.4	21.8	20.6	19.8	19.4	19.6	20.2	21.1
N <sub>2</sub> O	35.8	35.4	34.3	33.4	32.4	32.0	31.4	31.7	30.7	30.7	31.0	30.4	28.7	28.5	28.0	27.9	27.7	28.5
代替フロン類	8.4	8.3	8.9	9.9	10.8	11.8	13.7	16.6	23.3	24.8	27.7	31.6	35.6	39.2	41.6	45.5	50.6	53.9
合計	1,236.5	1,266.1	1,299.7	1,352.7	1,355.1	1,346.1	1,340.4	1,347.9	1,357.1	1,341.5	1,362.1	1,359.8	1,307.3	1,302.1	1,292.3	1,249.6	1,271.6	1,261.9
2000年度比	100.0%	102.4%	105.1%	109.4%	109.6%	108.9%	108.4%	109.0%	109.8%	108.5%	110.2%	110.0%	105.7%	105.3%	104.5%	101.1%	102.8%	102.1%
前年度からの伸び率(%)	-	2.4%	2.7%	4.1%	0.2%	-0.7%	-0.4%	0.6%	0.7%	-1.2%	1.5%	-0.2%	-3.9%	-0.4%	-0.7%	-3.3%	1.8%	-0.8%

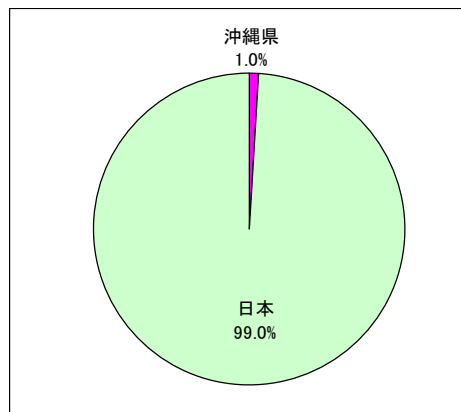
※1 CO<sub>2</sub>クレジットによる削減効果分は含んでいない

<参考> 沖縄電力(株)二酸化炭素排出係数の推移(単位:kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
排出係数	0.887	0.898	0.917	0.941	0.942	0.938	0.932	0.934	0.946	0.931	0.935	0.932	0.903	0.858	0.816	0.802	0.788	0.776

参考

	単位:百万t-CO <sub>2</sub>																	
国温室効果ガス排出量	1,379	1,353	1,377	1,383	1,375	1,382	1,361	1,396	1,324	1,251	1,305	1,356	1,399	1,410	1,362	1,324	1,308	1,292
比率(県/国)	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%



※ CO<sub>2</sub>クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-2 国の排出量に占める沖縄県の排出量の割合 (2017 年度)

## 2) 二酸化炭素排出量（部門別二酸化炭素排出量）

①2017（平成 29）年度における県内の二酸化炭素排出量は、1,158.4 万トンであり、2016（平成 28）年度の 1,173.1 万トンと比較すると 14.7 万トン（1.3%）減少している。また、基準年度（2000 年）の排出量 1,158.2 万トンと比べ 0.2 万トン（0.02%）増加している。

②構成比（部門別）をみると、基準年度（2000 年度）には運輸部門の排出量（351.6 万トン、構成比 30.4%）が最も大きく、2017（平成 29）年度も運輸部門（376.1 万トン、構成比 32.5%）が最も大きくなっている。

③ 前年度比減少量が大きいものは、民生業務部門の事務所・店舗・百貨店・銀行（5.0 万トン減）及びホテル・旅館等（3.0 万トン減）、民生家庭部門の灯油（2.9 トン減）及びLPガス（2.9 トン減）であった。一方、前年度比増加量が大きいものは工業プロセス部門のセメント製造（4.1 万トン増）及び産業部門の製造業（3.5 万トン増）であった。2017（平成 29）年度における二酸化炭素排出量合計の減少は、民生家庭部門及び民生業務部門の減少量が影響している。

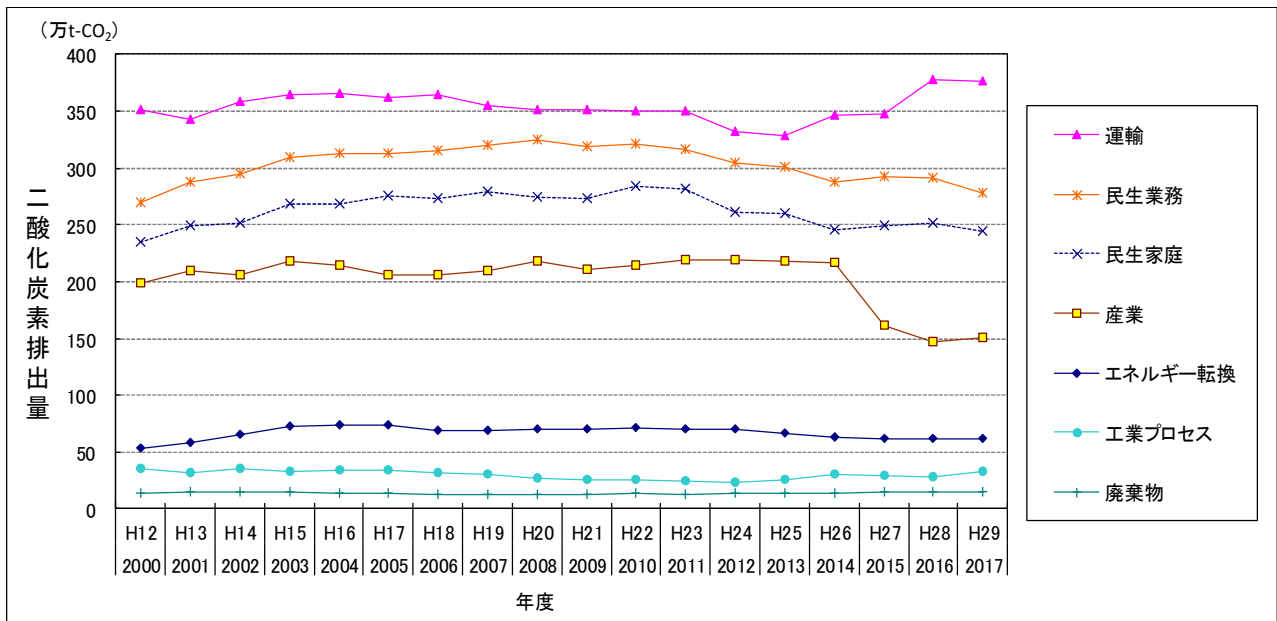
表 2-2 沖縄県における部門別二酸化炭素排出量の推移（年度別）

部門	区分	基準年度						単位: 万t-CO <sub>2</sub>	
		2000	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比 増減量	前年度比 増減率(%)
		H12	H25	H26	H27	H28	H29		
エネルギー転換	電気事業者	53.8	66.9	63.1	61.8	61.6	<b>61.6</b>	0.0	0.0%
	ガス事業者	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	<b>0.0</b>	0.0	0.0%
	部門計	53.9	66.9	63.1	61.8	61.6	<b>61.6</b>	0.0	0.0%
産業	農林業	1.2	2.7	3.2	3.3	3.0	<b>2.6</b>	-0.4	-13.3%
	水産業	0.3	0.6	0.7	0.6	0.6	<b>0.5</b>	-0.1	-16.7%
	鉱業	2.7	2.2	2.1	2.2	2.4	<b>2.5</b>	0.1	4.2%
	建設業	19.6	15.3	15.1	14.7	13.2	<b>14.1</b>	0.9	6.8%
	製造業	174.4	197.2	195.2	141.0	128.0	<b>131.5</b>	3.5	2.7%
	部門計	198.2	218.0 (207.4)	216.1 (216.1)	161.8 (161.4)	147.2	<b>151.2</b>	4.0	2.7%
運輸	自動車	224.8	193.0	193.1	198.3	221.8	<b>221.3</b>	-0.5	-0.2%
	モノレール	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	<b>0.4</b>	0.0	0.0%
	船舶(旅客)	27.1	22.4	24.8	22.2	21.7	<b>21.0</b>	-0.7	-3.2%
	船舶(貨物)	6.1	8.3	8.9	10.0	10.3	<b>10.3</b>	0.0	0.0%
	航空	93.6	104.9	119.5	117.0	123.2	<b>123.2</b>	0.0	0.0%
	部門計	351.6	329.0 (328.9)	346.6 (346.6)	347.9 (347.9)	377.4	<b>376.1</b>	-1.3	-0.3%
民生家庭	灯油	10.0	9.2	10.5	9.1	10.2	<b>7.3</b>	-2.9	-28.4%
	LPガス	16.8	17.9	17.1	22.0	16.0	<b>13.1</b>	-2.9	-18.1%
	都市ガス	2.3	2.2	2.3	1.8	1.8	<b>1.8</b>	0.0	0.0%
	電力	205.9	230.6	215.9	215.7	224.0	<b>221.6</b>	-2.4	-1.1%
	部門計	235.1	260.0 (234.4)	245.8 (245.8)	248.6 (247.8)	252.1	<b>243.8</b>	-8.3	-3.3%
民生業務	①事務所・店舗・百貨店・銀行	148.6	161.1	151.9	153.0	152.6	<b>147.6</b>	-5.0	-3.3%
	②ホテル・旅館等	32.5	49.3	48.7	51.3	51.7	<b>48.7</b>	-3.0	-5.8%
	③病院等	33.3	29.3	27.5	27.8	27.1	<b>25.0</b>	-2.1	-7.7%
	④小中高校	8.6	8.3	7.7	7.8	7.7	<b>7.3</b>	-0.4	-5.2%
	⑤庁舎等	47.1	53.3	51.5	52.2	52.3	<b>49.7</b>	-2.6	-5.0%
	部門計	270.1	301.3 (272.1)	287.5 (287.5)	292.0 (291.1)	291.4	<b>278.3</b>	-13.1	-4.5%
工業プロセス	セメント製造	35.5	26.1	30.5	29.9	28.7	<b>32.8</b>	4.1	14.3%
廃棄物	一般廃棄物計	11.3	11.5	11.8	11.8	12.0	<b>12.1</b>	0.1	0.8%
	産業廃棄物計: 廃油	1.8	0.8	0.8	0.6	0.4	<b>0.6</b>	0.2	50.0%
	産業廃棄物計: 廃プラ	0.8	1.0	1.0	2.3	2.4	<b>2.0</b>	-0.4	-16.7%
	部門計	13.8	13.4	13.6	14.7	14.8	<b>14.7</b>	-0.1	-0.7%
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )合計		1,158.2	1,214.6 (1,149.3)	1,203.4 (1,203.4)	1,156.6 (1,154.6)	1,173.1	<b>1,158.4</b>	-14.7	-1.3%
2000年度比		100.0%	104.9% (99.2%)	103.9% (103.9%)	99.9% (99.7%)	101.3%	<b>100.02%</b>		
前年度からの伸び率(%)		—	-0.6% (6.2%)	-0.9% (4.7%)	-3.9% (-4.1%)	1.4%	<b>-1.3%</b>		

※1 ( )内は、CO<sub>2</sub>クレジットによる調整後排出係数(H25が0.763kg-CO<sub>2</sub>/kWh、H26が0.816kg-CO<sub>2</sub>/kWh、H27が0.799kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を用いて算出した値。

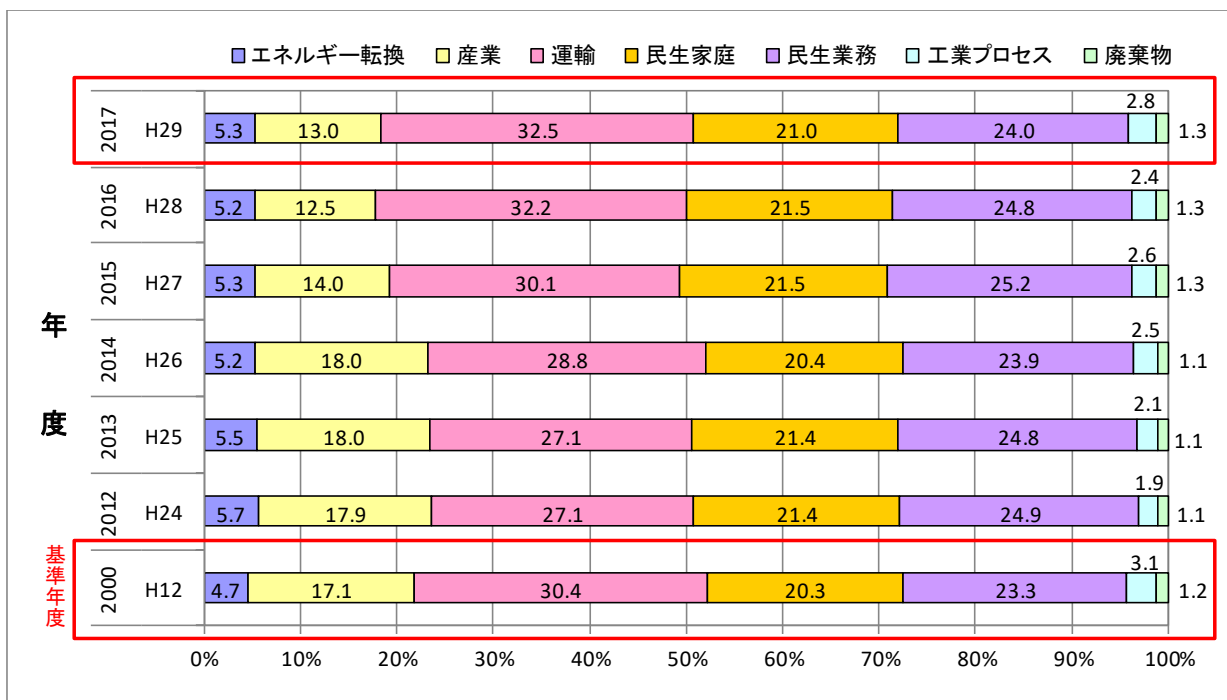
※2 産業廃棄物の2013～2014年度は、焼却量が不明のため、2003～2012年度の平均値とした。

※3 計算上四捨五入により、表中の値による合計が一致しない場合がある。



※ CO<sub>2</sub>クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-3 沖縄県の部門別二酸化炭素排出量の推移



※ CO<sub>2</sub>クレジットによる削減効果分は含んでいない。

図 2-4 沖縄県の部門別二酸化炭素排出量構成比の推移



### (3) 二酸化炭素排出量の変動要因

各部門の二酸化炭素排出量、エネルギー消費量、活動量及び活動量当たりの二酸化炭素排出量について、2016（平成28）年度と2017（平成29）年度を比較した。

#### 1) 主要部門の二酸化炭素排出量の増減状況

2016（平成28）年度及び2017（平成29）年度の各部門の二酸化炭素排出量を表2-3に示した。

二酸化炭素排出量が大きい産業、運輸、民生家庭、民生業務の各部門について二酸化炭素排出量の増減状況を見ると、産業部門は、2016（平成28）年度の147.2万トンに対し2017（平成29）年度が151.2万トンで4.0万トン（2.7%）増加している。

一方、運輸部門は、2016（平成28）年度の377.4万トン、2017（平成29）年度は376.1万トンで1.3万トン（0.3%）と減少している。

また、民生家庭部門は、2016（平成28）年度が252.1万トンに対し2017（平成29）年度が243.8万トンで8.3万トン（3.3%）減少し、民生業務部門も、2016（平成28）年度が291.4万トンに対し2017（平成29）年度が278.3万トンで13.1万トン（4.5%）減少している。

工業プロセス部門も、2016（平成28）年度の28.7万トンに対し2017（平成29）年度は32.8万トンで4.1万トン（14.3%）増加している。

表2-3 各部門の二酸化炭素排出量

部 門	二酸化炭素排出量(万t-CO <sub>2</sub> )				増減量 (b-a)	増減率 (b-a)/a
	2014(H26) 年度	2015(H27) 年度	2016(H28) 年度 (a)	2017(H29) 年度 (b)		
エネルギー転換	63.1	61.8	61.6	<b>61.6</b>	0.0	0.0%
産 業	216.1 (216.1)	161.8 (161.4)	147.2	<b>151.2</b>	4.0	2.7%
運 輸	346.6 (346.6)	347.9 (347.9)	377.4	<b>376.1</b>	-1.3	-0.3%
民生家庭	245.8 (245.8)	248.6 (247.8)	252.1	<b>243.8</b>	-8.3	-3.3%
民生業務	287.5 (287.5)	292.0 (291.1)	291.4	<b>278.3</b>	-13.1	-4.5%
工業プロセス	30.5	29.9	28.7	<b>32.8</b>	4.1	14.3%
廃棄物	13.6	14.7	14.8	<b>14.7</b>	-0.1	-0.7%
合計	1,203.4 (1,203.4)	1,156.6 (1,154.6)	1,173.1	<b>1,158.4</b>	-14.7	-1.3%
前年度からの 伸び率(%)	-0.9% (4.7%)	-3.9% (-4.1%)	1.4%	<b>-1.3%</b>		

※1 ( )内は、CO<sub>2</sub>クレジットによる調整後排出係数(H26が0.816kg-CO<sub>2</sub>/kWh、H27が0.799kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を用いて算出した値。

※2 計算上四捨五入により、表中の値による合計が一致しない場合がある。

#### 2) 主要部門における重点確認区分（排出量割合が特に高い分野）の二酸化炭素排出量、活動量の変動及び排出原単位

各部門で、二酸化炭素排出量が多い分野の重点確認区分を参考資料の表-2から抽出した。産業部門の製造業、運輸部門の自動車及び航空、民生家庭部門、民生業務部門を重点確認区分とし、区分ごとの二酸化炭素排出量、活動量の変動及び排出原単位について以下に整理した（表2-4参照）。



表 2-4 (2) 各部門の重点確認区分の二酸化炭素排出量・活動量の変動・排出原単位 (2016-2017 年度比)

注：二酸化炭素排出量の単位は、二酸化炭素換算トン

部門	重点確認区別のCO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> ) (A)						重点確認区別の燃料種別CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> ) (B)						重点確認区別の活動量 (B)						重点確認区別の活動量当たりの温室効果ガス排出量 (A/B)						
	2000 (H12) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	増減率 ※	2000 (H12) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	増減率 ※	2000 (H12) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	増減率 ※	2000 (H12) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	増減率 ※	
ホテル・旅館等	灯油	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	-0.1 <0.0%	0.7	0.8	0.8	0.7	-12.5% <0.0%	134.8	234.1	243.0	249.6	253.8	4.2 <19.0%	0.52	0.30	0.34	0.32	0.29	-0.03 <-4.2%	-9.4% <-44.2%
	A重油	6.5	10.0	10.6	10.4	9.6	-0.8 <3.1%	10.4	10.6	10.4	9.6	-7.7% <47.7%	6.5	10.0	10.6	10.4	9.6	-0.8 <3.1%	4.83	4.26	4.37	4.17	3.80	-0.37 <-1.03%	-8.9% <-21.3%
	LPガス	3.7	5.0	5.6	5.3	4.2	-1.1 <0.5%	5.3	5.6	5.3	4.2	-20.8% <13.5%	3.7	5.0	5.6	5.3	4.2	-1.1 <0.5%	2.75	2.16	2.32	2.14	1.66	-0.48 <-1.09%	-22.4% <-39.6%
	都市ガス	0.5	1.1	1.0	1.0	1.0	0.0 <0.0%	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0 <100.0%	0.5	1.1	1.0	1.0	1.0	0.0 <0.0%	0.36	0.49	0.41	0.42	0.41	-0.01 <0.05%	-2.4% <13.9%
病院	電力	21.1	31.9	33.2	34.0	33.1	-0.9 <12.0%	34.0	33.2	34.0	33.1	-2.6% <56.9%	21.1	31.9	33.2	34.0	33.1	-0.9 <12.0%	15.62	13.61	13.67	13.64	13.03	-0.61 <-2.59%	-4.5% <-16.6%
	電力使用量 (百万kWh)	237	390	414	432	426	-6.0 <189.0%	432	426	432	426	-1.4% <19.7%	237	390	414	432	426	-6.0 <189.0%	24.08	20.82	21.11	20.69	19.19	-1.50 <-4.89%	-7.2% <-20.3%
	灯油	4.4	2.6	2.9	2.7	2.3	-0.4 <2.1%	2.7	2.9	2.7	2.3	-14.8% <47.7%	4.4	2.6	2.9	2.7	2.3	-0.4 <2.1%	3.17	1.87	2.12	2.00	1.76	-0.24 <-1.41%	-12.0% <-44.5%
	A重油	6.5	4.4	4.5	4.3	3.8	-0.5 <2.7%	4.3	4.5	4.3	3.8	-11.6% <41.5%	6.5	4.4	4.5	4.3	3.8	-0.5 <2.7%	4.65	3.23	3.31	3.16	2.88	-0.28 <-1.77%	-8.9% <-38.1%
小中高校	LPガス	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	-0.1 <50.0%	0.4	0.5	0.4	0.3	-25.0% <50.0%	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	-0.1 <50.0%	0.41	0.32	0.34	0.32	0.25	-0.07 <-0.16%	-21.9% <-39.0%
	都市ガス	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.0 <0.1%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0 <20.0%	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.0 <0.1%	0.39	0.53	0.44	0.45	0.44	-0.01 <0.05%	-2.2% <12.8%
	電力	22.6	19.3	19.3	19.1	17.9	-1.2 <4.7%	19.1	19.3	19.1	17.9	-6.3% <20.8%	22.6	19.3	19.3	19.1	17.9	-1.2 <4.7%	16.11	14.04	14.10	14.07	13.45	-0.62 <-2.66%	-4.4% <-16.5%
	電力使用量 (百万kWh)	255	237	240	242	231	-11.0 <24.0%	242	240	242	231	-4.5% <9.4%	255	237	240	242	231	-11.0 <24.0%	23.75	19.99	20.31	20.00	18.77	-1.23 <-4.98%	-6.2% <-21.0%
小中高校	灯油	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.1 <0.2%	0.3	0.3	0.3	0.2	-33.3% <50.0%	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.1 <0.2%	0.14	0.08	0.09	0.09	0.08	-0.01 <0.06%	-11.1% <-42.9%
	A重油	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0 <0.0%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0 <0.0%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0 <0.0%	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00 <0.00%	0.0% <0.0%
	LPガス	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.1 <0.2%	0.3	0.3	0.3	0.2	-33.3% <50.0%	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.1 <0.2%	0.12	0.10	0.10	0.10	0.07	-0.03 <-0.05%	-30.0% <-41.7%
	都市ガス	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0 <0.0%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0 <0.0%	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0 <0.0%	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.00 <0.01%	0.0% <16.7%
庁舎等	電力	7.5	6.8	6.9	6.9	6.6	-0.3 <0.9%	6.9	6.9	6.6	6.6	-4.3% <12.0%	7.5	6.8	6.9	6.9	6.6	-0.3 <0.9%	2.49	2.17	2.17	2.17	2.08	-0.09 <-0.41%	-4.1% <-16.5%
	電力使用量 (百万kWh)	85	84	86	87	85	-2.0 <0.0%	87	86	87	85	-2.3% <0.0%	85	84	86	87	85	-2.0 <0.0%	2.84	2.46	2.46	2.45	2.32	-0.13 <-0.52%	-5.3% <-18.3%
	灯油	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	-0.1 <0.2%	0.4	0.4	0.4	0.3	-25.0% <40.0%	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	-0.1 <0.2%	0.22	0.13	0.14	0.14	0.12	-0.02 <-0.10%	-14.3% <-45.5%
	A重油	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0 <0.0%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0 <0.0%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0 <0.0%	0.26	0.23	0.23	0.22	0.20	-0.02 <-0.06%	-9.1% <-23.1%
庁舎等	LPガス	1.5	1.5	1.6	1.5	1.2	-0.3 <0.3%	1.5	1.6	1.5	1.2	-20.0% <20.0%	1.5	1.5	1.6	1.5	1.2	-0.3 <0.3%	0.69	0.54	0.58	0.54	0.42	-0.12 <-0.27%	-22.2% <-39.1%
	都市ガス	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0 <0.2%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0 <66.7%	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.0 <0.0%	0.15	0.20	0.17	0.17	0.17	0.00 <0.02%	0.0% <13.3%
	電力	44.2	48.5	49.0	49.3	47.2	-2.1 <3.0%	49.3	49.0	49.3	47.2	-4.3% <6.8%	44.2	48.5	49.0	49.3	47.2	-2.1 <3.0%	20.34	17.73	17.81	17.71	16.99	-0.78 <-3.35%	-4.4% <-16.5%
	電力使用量 (百万kWh)	499	595	611	626	608	-18.0 <109.0%	626	611	626	608	-2.9% <21.8%	499	595	611	626	608	-18.0 <109.0%	21.66	18.83	18.94	18.84	17.90	-0.94 <-3.76%	-5.0% <-17.4%
参考値：電力の二酸化炭素排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.887	0.816	0.802	0.788	0.776	-0.012 <-1.11%	0.788	0.802	0.788	0.776	-1.5% <-12.5%	0.887	0.816	0.802	0.788	0.776	-0.012 <-1.11%								

※増減率は、(2017年度-2016年度)/2016年度  
 <>は、2000年度(基準年度)との比較=(2017年度-2000年度)/2000年度  
 ※CO<sub>2</sub>クレジットによる削減効果は含まれていない。

## ①産業部門（製造業）

製造業の二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 128.0 万トン、2017（平成 29）年度 131.5 万トンであり 3.5 万トン（2.7%）増加している。燃料種別排出量で見ると、前年度と比べ、灯油及びL P ガスには変化がないものの、石炭が 1.1 万トン（7.2%）、軽油が 0.1 万トン（25.0%）、A 重油が 0.3 万トン（5.9%）、C 重油が 1.4 万トン（5.3%）、L N G が 0.2 万トン（100%）、都市ガスが 0.2 万トン（66.7%）、電力が 0.3 万トン（0.4%）増加している。なお、電力使用量は前年度と比べ 2.0% 増加しているが、電力二酸化炭素排出係数の低減による効果により排出量の増加が押さえられている。

製造品出荷額は、2016（平成 28）年度 4,485 億円、2017（平成 29）年度 4,796 億円で 311 億円（6.9%）増加している。生産活動の活発化に伴い、製造品出荷額が増加し製造業の二酸化炭素排出量が全体的に押し上げられたと考えられる。

製造品出荷額当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度が 2.85 トン/百万円、2017（平成 29）年度 2.74 トン/百万円で 0.11 トン/百万円（3.9%）と低下しており、製造業ではエネルギーの利用効率の改善がみられた。

このように製造業における二酸化炭素排出量の増加は、生産活動の活発化に伴う使用エネルギーの増加によるものと考えられる。また、2015（平成 27）年度より L N G の使用が開始され、消費量が増加してきており、燃料の低炭素化が進んでいる。産業部門の製造業における排出量の削減については、今後もエネルギー利用効率の改善が必要である。

## ②運輸部門（自動車・航空）

### a) 自動車

自動車の二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 221.8 万トン、2017（平成 29）年度 221.3 万トンで 0.5 万トン（0.2%）とわずかながら減少している。燃料種別自動車の排出量で見ると、前年度と比べ、軽油自動車が 2.0 万トン（3.8%）増加したが、一方でガソリン自動車が 2.0 万トン（1.2%）、L P G 自動車が 0.5 万トン（7.5%）減少しており、軽油自動車が増加したものの、ガソリン自動車及び L P G 自動車の減少により、自動車の二酸化炭素排出量は減少している。

自動車保有台数は、2016（平成 28）年度 105.0 万台、2017（平成 29）年度 106.8 万台で 1.8 万台（1.7%）増加している。燃料種別で見ると、前年度と比べ、ガソリン自動車全体の保有台数が 1.7% 増、軽油自動車が 1.4% 増とともに増加しており、自動車保有台数の増加は、ガソリン自動車及び軽油自動車の保有台数の増加によるところが大きい。また、ガソリン自動車保有台数の内数としてハイブリッド車の保有台数も含まれており、2016（平成 28）年度 6.3 万台、2017（平成 29）年度 7.7 万台で 1.4 万台（22.2%）増加している。

自動車 1 台当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 2.11 トン/台、2017（平成 29）年度 2.07 トン/台で 0.04 トン/台（1.9%）低下している。燃料種別の 1 台当たりの二酸化炭素排出量で見ると、ガソリン自動車は 2016（平成 28）年度 1.67 トン/台、2017（平成 29）年度 1.62 トン/台で 0.05 トン/台（3.0%）低下し、L P G 自動車も 2016（平成 28）年度 13.40 トン/台、2017（平成 29）年度 12.40 トン/台で 1.00 トン/台（7.5%）低下したが、一方、軽油自動車は 2016（平成 28）年度 7.29 トン/台、2017（平成 29）年度 7.47 トン/台で 0.18 トン/台（2.5%）上昇しており、軽油自動車が上昇したものの、ガソリン自動車及び L P G 自動車の低下により、1 台当たりの二酸化炭素排出量は低下しており、自動車の燃費改善がみられる。

このように自動車の二酸化炭素排出量の減少は、ガソリン自動車の保有台数の増加にもか

かわらずガソリン自動車の燃費改善やハイブリッド車の保有台数の増加による効果による  
ところが大きく、燃費を改善した低公害車の保有台数の増加がうかがえる。

なお、軽油自動車は、1台当たりの二酸化炭素排出量の上昇がみられることからクリーン  
ディーゼル等の燃費が向上した軽油自動車の普及を図る必要がある。また、二酸化炭素排出  
量の増加の要因となる自動車保有台数は増加しつつあり公共交通機関の利用の促進も  
図る必要がある。

## b) 航空機

航空機の二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 123.2 万トン、2017（平成 29）年度  
123.2 万トンで変動はないが、航空機着陸回数は、2016（平成 28）年度 10.09 万回、2017  
（平成 29）年度は 9.95 万回で 0.14 万回（1.4%）減少している。

一方、乗降客数は 2016（平成 28）年度 21.37 百万人、2017（平成 29）年度 22.12 百万人  
で 0.75 百万人（3.5%）増加し、また、沖縄県に訪れる観光客（空路）は 2016（平成 28）  
年度 6.49 百万人、2017（平成 29）年度 6.80 百万人で 0.31 百万人（4.8%）増加している。

航空機着陸 1 回数当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 12.21 トン/回、2017  
（平成 29）年度は 12.39 トン/回で 0.18 トン/回（1.5%）とわずかに上昇しているものの、  
乗降客数当たりの二酸化炭素排出量が 2016（平成 28）年度 5.77 トン/百万人、2017（平成  
29）年度は 5.57 トン/百万人で 0.20 トン/百万人（3.5%）低下している。これらは、乗降  
客数が増加しているものの、航空機着陸 1 回数当たりの乗降客数が増加して搭乗率の向上が  
みられ、乗降客数当たりの排出量の低減が図られたものと考えられる。

このように乗降客数（観光客数）が増加しているのにもかかわらず、飛行機による二酸化  
炭素排出量が維持しているのは、航空機の搭乗率の向上によるものと考えられる。

## ③ 民生家庭部門

民生家庭部門の二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 252.1 万トン、2017（平成 29）  
年度 243.8 万トンで 8.3 万トン（3.3%）減少している。

燃料別排出量で見ると前年度と比べ、都市ガスでは変化がみられないものの、灯油が 2.9  
万トン（28.4%）、LP ガスが 2.9 万トン（18.1%）、電力が 2.4 万トン（1.1%）減少して  
いる。

なお、電力使用量は前年度と比べ 0.4%とわずかに増加しているが、電力二酸化炭素排出  
係数の低減により排出量が減少している。

世帯数は、2016（平成 28）年度 57.2 万世帯に対し、2017（平成 29）年度 58.2 万世帯で  
1.0 万世帯（1.7%）増加している。世帯数と燃料別排出量の傾向をみると、世帯数が増加  
するなか、排出量は、都市ガスを除く燃料種で減少しており、特に電力よりも灯油、LP ガ  
スの減少量が大きい。

世帯数当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 4.41 トン/世帯、2017（平成  
29）年度 4.19 トン/世帯で 0.22 トン/世帯（5.0%）低下している。また、燃料種別世帯数  
当たりの二酸化炭素排出量で見ると、前年度と比べ、すべての燃料種で 2.8～33.3%低下し  
ており、民生家庭部門ではエネルギー利用効率の改善等がみられる。

特に排出量の約 9 割を占める電力では、世帯当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、  
電力二酸化炭素排出係数の低減や省エネ家電・高効率機器等の導入によるエネルギー利用効  
率の改善が二酸化炭素排出量低減の要因であると考えられる。

民生家庭部門における排出量削減については、今後も電力の省エネ化を進める必要がある。

#### ④民生業務部門

##### a) 事務所・店舗・百貨店・銀行

事務所・店舗・百貨店・銀行の二酸化炭素排出量は、2016（平成28）年度152.6万トン、2017（平成29）年度147.6万トンで5.0万トン（3.3%）減少している。

燃料種別排出量で見ると、前年度と比べ、都市ガスでは変化がみられないものの、灯油が0.1万トン（9.1%）、A重油が0.1万トン（5.6%）、LPガスが0.9万トン（20.5%）、電力が3.9万トン（2.7%）減少している。

事務所・店舗・百貨店・銀行の床面積は、2016（平成28）年度809.9万㎡、2017（平成29）年度824.6万㎡で14.7万㎡（1.8%）増加している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加するなかで排出量が減少している。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成28）年度が18.84トン/100㎡、2017（平成29）年度17.89トン/100㎡で0.95トン/100㎡（5.0%）低下している。また、燃料種別床面積当たり二酸化炭素排出量で見ると、前年度と比べて、すべての燃料種で4.4～22.2%低下しており、事務所・店舗・百貨店・銀行ではエネルギーの利用効率の改善がみられる。

特に排出量の約9割を占める電力では、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、電力二酸化炭素排出係数の低減や事務所・商業施設の省エネルギー化、省エネ・高効率機器等の導入などによるエネルギー利用効率の改善が二酸化炭素排出量低減の要因であると考えられる。

民生業務部門の事務所・店舗・百貨店・銀行における排出量削減については、今後も電力の省エネ化を進める必要がある。

なお、現時点での燃料別の統計には数値として現れていないものの、2015（平成27）年度よりLNGが使用されている事業所もあり、燃料の低炭素化が進むことで、排出量が減少していくものと考えられる。

##### b) ホテル・旅館等

ホテル・旅館等の二酸化炭素排出量は、2016（平成28）年度51.7万トン、2017（平成29）年度48.7万トンで3.0万トン（5.8%）減少している。

燃料種別排出量で見ると、前年度と比べ、都市ガスは変化がみられないものの、灯油が0.1万トン（12.5%）、A重油が0.8万トン（7.7%）、LPガスが1.1万トン（20.8%）、電力が0.9万トン（2.6%）減少し、都市ガスを除く燃料種で減少しており、電力に加えA重油、LPガスの減少量も大きい。

ホテル・旅館等の床面積は、2016（平成28）年度249.6万㎡で2017（平成29）年度253.8万㎡で4.2万㎡（1.7%）増加しており、沖縄県に訪れる観光客の増加（0.32百万人（4.9%）増）に伴いホテル等の造築（床面積の増加）が増加していることがうかがえる。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加するなかで排出量が減少している。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成28）年度が20.69トン/100㎡、2017（平成29）年度19.19トン/100㎡で1.50トン/100㎡（7.2%）低下している。また、燃料種別の床面積当たり二酸化炭素排出量をみると、前年度と比べて、すべての燃料種で2.4～22.4%低下しており、ホテル・旅館等では、エネルギー利用効率の改善がみられる。

特に排出量の約7割を占める電力やA重油、LPガスでは、床面積当たりの二酸化炭素排出量が他の燃料種と比べ大きく減少しており、電力二酸化炭素排出係数の低減やホテル・旅館等の宿泊施設の省エネルギー化、省エネ・高効率機器等の導入などによるエネルギー利用効率の改善が二酸化炭素排出量低減の要因であると考えられる。

民生業務部門のホテル・旅館等における排出量削減については、今後も電力の省エネ化を進める必要がある。

なお、現時点での燃料別の統計には数値として現れていないものの、2015（平成 27）年度より LNG が使用されている事業所もあり、燃料の低炭素化が進むことで、排出量が減少していくものと考えられる。

### c) 病院

病院の二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 27.1 万トン、2017（平成 29）年度 25.0 万トンで 2.1 万トン（7.7%）減少している。

燃料種別排出量で見ると、前年度と比べ、都市ガスは変化がみられないものの、灯油が 0.4 万トン（14.8%）、A 重油が 0.5 万トン（11.6%）、LP ガスが 0.1 万トン（25.0%）、電力が 1.2 万トン（6.3%）減少している。

病院の床面積は、2016（平成 28）年度 135.6 万㎡、2017（平成 29）年度 133.2 万㎡で、2.4 万㎡（1.8%）減少している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が減少し排出量も減少している。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度が 20.00 トン/100 ㎡、2017（平成 29）年度 18.77 トン/100 ㎡で 1.23 トン/100 ㎡（6.2%）低下している。また、燃料種別で見ると、前年度と比べ、すべての燃料種で 2.2～21.9% 低下しており、病院ではエネルギー利用効率の改善が考えられる。

特に排出量の約 7 割を占める電力では、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、電力二酸化炭素排出係数の低減や病院施設の省エネルギー化、省エネ・高効率機器等の導入などによるエネルギー利用効率の改善が二酸化炭素排出量低減の要因であると考えられる。

民生業務部門の病院における排出量削減については、今後も電力の省エネ化を進める必要がある。

なお、現時点での燃料別の統計には数値として現れていないものの、2015（平成 27）年度より LNG が使用されている事業所もあり、燃料の低炭素化が進むことで、排出量が減少していくものと考えられる。

### d) 小中高校

小中高校の二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度が 7.7 万トン、2017（平成 29）年度 7.3 万トンで 0.4 万トン（5.2%）減少している。

燃料種別排出量で見ると、前年度と比べ、A 重油及び都市ガスは変化がみられないものの、灯油が 0.1 万トン（33.3%）、LP ガスが 0.1 万トン（33.3%）、電力が 0.3 万トン（4.3%）減少している。

小中高校の床面積は、2016（平成 28）年度 315.7 万㎡、2016（平成 28）年度 315.8 万㎡と 0.1 万㎡（0.03%）とわずかに増加している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加しているなか、A 重油及び都市ガスは変化がみられないものの、それ以外の燃料種で減少している。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度が 2.45 トン/100 ㎡、2017（平成 29）年度 2.32 トン/100 ㎡で 0.13 トン/100 ㎡（5.3%）低下している。使用燃料別で見ると、前年度と比べ、A 重油及び都市ガスでは変化はないものの、それ以外の燃料種で 4.1～30.0% 低下しており、小中高校ではエネルギー利用効率の改善が考えられる。

特に排出量の約 9 割を占める電力では、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、

電力二酸化炭素排出係数の低減や学校施設の省エネルギー化、省エネ・高効率機器等の導入などによるエネルギー利用効率の改善が二酸化炭素排出量低減の要因であると考えられる。

民生業務部門の学校における排出量削減については、今後も電力の省エネ化を進める必要がある。

#### e) 庁舎等

庁舎等の二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度 52.3 万トン、2017（平成 29）年度 49.7 万トンで 2.6 万トン（5.0%）減少している。

燃料種別排出量でみると、前年度と比べ、A重油及び都市ガスは変化がみられないものの、灯油が 0.1 万トン（25.0%）、LPガスが 0.3 万トン（20.0%）、電力が 2.1 万トン（4.3%）減少している。床面積と燃料別排出量の傾向をみると、床面積が増加しているなか、A重油及び都市ガスは変化がみられないものの、それ以外の燃料種で減少している。

庁舎等の床面積は、2016（平成 28）年度 277.7 万㎡、2017（平成 29）年度 277.8 万㎡で 0.1 万㎡（0.04%）増加している。

床面積当たりの二酸化炭素排出量は、2016（平成 28）年度が 18.84 トン/100 ㎡、2017（平成 29）年度 17.90 トン/100 ㎡で 0.94 トン/100 ㎡（5.0%）低下している。燃料種別でみると、前年度と比べ、A重油及び都市ガスでは変化はないものの、それ以外の燃料種で 4.4～22.2%低下しており、庁舎等ではエネルギー利用効率の改善が考えられる。

特に排出量の約 9 割を占める電力では、床面積当たりの二酸化炭素排出量が減少しており、電力二酸化炭素排出係数の低減や庁舎等施設の省エネルギー化、省エネ・高効率機器等の導入などによるエネルギー利用効率の改善が二酸化炭素排出量低減の要因であると考えられる。

民生業務部門の庁舎等における排出量削減については、今後も電力の省エネ化を進める必要がある。



### 3. 施策の取組状況（2018（平成30）年度）

重点施策等の管理指標については、下記のランクで評価する。

- A：（目標を達成又は）かなりの改善傾向
- B：改善傾向
- C：現状維持傾向
- D：悪化傾向
- E：かなり悪化傾向

なお、管理指標については、①増加が望ましいと評価されるもの、②減少が望ましいと評価されるもの、③前年度の値が小さく増減率が著しく変動するものなどがあり、その評価に留意する必要がある。また、累計値で示されるものと、単年度の値として示されるものがある。

なお、前年度のデータがないものについては、評価しない。

#### 3-1. 重点施策

重点施策の取組状況を表3-1に示す。

以下に4つの重点施策の状況について述べる。

##### （1）家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発

「世帯当たりの電力消費量」でA（かなりの改善傾向）、「エコドライブ講習会受講人数」でBランク（改善傾向）となった。

##### （2）エネルギー等の低炭素化の促進

すべての項目でA（かなりの改善傾向）となった。

##### （3）公共交通の利用促進

「モノレール利用者数」はAランク（かなりの改善傾向）で、「バス利用者数」はC（現状維持傾向）であった。

##### （4）観光関連産業の低炭素化

「電気自動車・ハイブリット車レンタカー登録台数」は、Aランク（かなりの改善傾向）であった。

表 3-1 重点施策の取組状況

凡例  
- 事業終了  
- データ入手次第追記

重点施策	管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	対前年増減率の平均(直近4年)	備考
					2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度			
1. 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	光熱費削減保証サービス(件)	効率先・省エネ化	累計値	増加	112	112	-	-	-	-	沖縄電気保安協会における事業が終了  世帯当たりの民生家庭の電力消費量  1.9% 8.2%
			(単年度値)		3	0	-	-			
	世帯当たりの電力消費量(千kWh/世帯)	効率先・省エネ化	単年度値	減少	4.80	4.97	4.91	4.56	A	-1.6%	
			累計値		2,830	2,863	2,927	2,990	B	1.9%	
	エコドライブ講習会受講人数(人)	意識向上	累計値	増加	102	33	64	63		B	
			(単年度値)								
2. エネルギー等の低炭素化の促進	太陽光発電導入総容量(10kw未満)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	86,317	90,893	94,620	100,458	A	5.2%	固定価格買取制度におけるデータ。H24年度より開始  ( )内はCO <sub>2</sub> クレジット等による電力排出係数調整後の値(※1)である。  事業終了
			(単年度値)		2,906	4,576	3,727	5,838		31.9%	
	太陽光発電導入総容量(10kw未満+10kW以上)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	300,513	336,967	362,214	382,164	A	8.4%	
			(単年度値)		52,719	36,454	25,247	19,950		-27.5%	
	電力排出係数(沖縄電力)(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	効率先・省エネ化	単年度値	減少	0.802 (0.799)	0.788	0.776	0.775	A	-1.1%	
			累計値		256,658	257,075	-	-		-	
	バイオ燃料(E3等)供給量(kL)	エネルギーの代替	累計値	増加	71,015	417	-	-	-		
			(単年度値)		542	624	796	966		21.4%	
	電気自動車保有台数(台)	効率先・省エネ化	営業用	増加	3	3	3	3	A	0.0%	
			累計値		545	627	799	969		21.3%	
	ハイブリット自動車保有台数(台)	効率先・省エネ化	単年度値	増加	47,865	61,708	75,071	90,448	A	23.7%	
			営業用		644	798	1,014	1,237		24.3%	
累計値			48,509		62,506	76,085	91,685	23.7%			
目標:6万台 H24からは、PHV車・クリーンディーゼル車も含む											
3. 公共交通の利用促進	バス利用者数 <sup>注)</sup> (人/日)	効率先・省エネ化	単年度値	増加	69,734	74,222	73,282	72,438	C	1.3%	
	モノレール利用者数(人/日)	効率先・省エネ化	単年度値	増加	44,145	47,463	49,176	52,355	A	5.9%	
4. 観光関連産業の低炭素化	電気自動車・ハイブリット車レンタカー登録台数(台)	効率先・省エネ化	累計値	増加	3,277	4,504	4,946	5,676	A	20.7%	
			(単年度値)		248	1,227	442	730		132.0%	
＜参考値＞											
1. 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	県エコイベント実施件数(件)	意識向上	単年度値	増加	2	-	-	-	-	-	H24年度で報告制度終了
2. エネルギー等の低炭素化の促進	急速充電装置設置件数(件)	エネルギーの代替	累計値	増加	53	39	48	-	-	19.1%	目標:100台
			(単年度値)		20	-14	9	-		98.1%	

※1: 企業努力などにより獲得したCO<sub>2</sub>クレジット相当を差し引いた後の係数。

注1) バス利用者数(輸送人員)については、平成27年度より算出方法が変更されている。

注2) 国のバイオ燃料利用体制確立促進事業の終了に伴い、バイオ燃料(E3等)の販売は平成28年度で終了した。

### 3-2. 具体的施策の取組状況

具体的施策の取組状況を表3-2に示す。

表3-2 具体的施策の取組状況

凡例

-	事業終了
-	データ入手次第追記

施策区分	具体的施策の管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	取組主体	対前年増減率の平均(直近4年)	備考	
					2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度					
産業	フロン類回収量(業務用冷凍空調機器、カーエアコン、家庭用エアコン・冷蔵庫)(t)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	64.8	53.7	85.9	-	A	県民・事業者・県・市町村	15.7%		
	運輸	低燃費型バス車両保有台数(台)	効率先・省エネ化	累計値 (単年度値)	増加	204	281	333	350	A	事業者	20.5%	主要バス会社(7社)のバス車両保有台数に占める低燃費型バス車両保有台数の割合
						82	77	52	17			-35.3%	
		割合	18.2%	25.2%	29.6%	32.0%		21.4%					
都市部交通量(国道58号浦添市仲西)(台/日)	効率先・省エネ化	単年度値	減少	86,158	81,255	73,570	76,483	C	県民・事業者	-3.7%	H11年度は国道58号浦添市牧港1丁目、H17年度以降は国道58号浦添市仲西のデータ		
県庁低公害車導入率(%)	効率先・省エネ化	単年度値	増加	45.4%	46.1%	52.9%	59.6%	A	県	9.7%	H29年度より集計方法変更		
部門別	民生家庭	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数(件)	効率先・省エネ化	累計値 (単年度値)	増加	22	22	30	30	B	県民	12.1%	H21年度からの累計値。県内供給体制が整ったことから、今後、増加が見込まれる。
	民生業務	省エネ建築物省エネ化事業件数(件)	効率先・省エネ化	累計値 (単年度値)	増加	75	79	96	116	A	事業者	15.9%	平成30年度※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業補助金は3件※エネルギー使用合理化等事業者支援補助金は17件
再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入件数(10kW未満)(kW)	エネルギーの代替	累計値 (単年度値)	増加	17,571	18,303	18,904	19,802	A	県民・県・市町村	4.1%	固定価格買取制度におけるデータ。H24年度より開始	
					483	732	601	898			27.7%		
	太陽光発電導入件数(10kW未満+10kW以上)(kW)	エネルギーの代替	累計値 (単年度値)	増加	26,293	27,798	28,902	30,086	A		4.6%		
					1,621	1,505	1,104	1,184	-8.9%				
バイオ燃料(E3等)の販売給油所数(件)	エネルギーの代替	累計値 (単年度値)	増加	57	54	-	-	-	事業者	-	事業終了		
					-4	-3	-	-			-		
循環型社会の形成	一般廃棄物リサイクル率(%)	効率先・省エネ化	単年度値	増加	14.7%	14.6%	15.3%	-	B	県民・旅行者・県・市町村	1.4%	H29年度全国値20.2%	
二酸化炭素吸収に向けた海・森の保全・整備	森林面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	106,633	106,727	106,727	106,907	B	県・市町村	0.1%	森林面積には反映されていないが、緑化活動を促進する沖縄県CO2吸収量認証制度における登録者数は増加している。	
	都市公園面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	1,480	1,491	1,500	-	C	県・市町村	0.7%	今後、宮古広域公園(仮称)の整備により公園面積が増加する見込み。	
その他(普及啓発等)	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数(件)	意識向上	累計値 (単年度値)	増加	24	27	28	30	A	市町村	7.8%		
					1	3	1	2			77.8%		
<参考値>	エコファーマー認定(件)	効率先・省エネ化	累計値 (単年度値)	増加	509	494	524	488	-	事業者	-1.2%		
					-1	-15	30	-36			-440.0%		
<参考値>	サンゴの特別採捕許可件数(件)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	10	9	6	9	-	各種団体・県	2.2%		

<参考値>

注) 国のバイオ燃料利用体制確立促進事業の終了に伴い、バイオ燃料(E3等)の販売は平成28年度で終了した。

### 3-3. 沖縄県における取組状況（参考）

重点施策（～H30 年度）に関する沖縄県の取組状況について、以下に記する。（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（令和 2 年 1 月）から一部抜粋）

#### 重点施策 1 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発

- ・県内で開発した「省エネ型デマンド制御システム」を実際の店舗に設置し、効率的な電力消費となるよう実証を行うとともに、家庭用太陽光発電設備に対する導入補助を平成 21 年度から 5 年間実施。
- ・クリーンかつ安全、低コストなエネルギーである LNG（液化天然ガス）の県内への普及促進を図るため、LNG サテライト（保管庫）の導入に対する補助を実施。（4 件）

#### 重点施策 2 エネルギー等の低炭素化の促進

- ・太陽光発電設備及び風力発電設備を設置し、系統の安定化対策に関する実証研究の実施や、宮古島内の電力需給のコントロールを目指した全島 EMS（エネルギーマネジメントシステム）実証、太陽光発電と蓄電池システムを組み合わせた来間島再生可能エネルギー 100% 自活実証を実施。
- ・海照間島では、再生可能エネルギーを安定的に最大限導入する手段として、再生可能エネルギーの余剰電力を有効に活用するモーター発電機（MG セット）を国内で初めて電力系統に取り入れ、実証研究事業を実施。
- ・海洋エネルギーについては、久米島町にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、連続発電運転及び要素試験等の実証試験を実施。
- ・地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の普及開発については、県立総合教育センターに実証用機器を設置し、温暖地での有用性を検証するため、実証試験を実施。

#### 重点施策 3 公共交通の利用促進

- ・ノンステップバスの導入や IC 乗車券システム OKICA のモノレール及びバスでのサービス開始に加え、バスレーンの延長など、利用者の利便性向上を図り、自家用車利用から公共交通への転換を促す取組を実施。
- ・公共交通機関の整備として、モノレール延長整備について軌道桁、地下構造物、駅舎及び自由通路等のインフラ部の整備を実施。

#### 重点施策 4 観光関連産業の低炭素化

- ・平成 24 年度から 5 年間、観光施設等に対する省エネルギー設備等の導入を支援するなど、総合的エコ化促進のための取組を実施。（59 件）

#### <その他の取組>

- ・地球温暖化対策推進法第 37 条に基づき、地球温暖化防止に関する知識の普及と行動変容を促す取組を進める者として、地球温暖化防止活動推進員 60 人を知事が委嘱し、各種草の根活動を実施。
- ・地球温暖化対策推進法第 38 条に基づき、知事が指定した地球温暖化防止活動センターと連携し、地球温暖化対策に関する講演会やイベント、パネル展示を実施し、県民等に対し、普及啓発や情報提供を実施。
- ・二酸化炭素の吸収源対策のため、沖縄県全島緑化県民運動を推進し、公園、街路樹等の都市緑化など、県民一体となった緑化活動を実施。

#### 4. 今後の取組方針（各主体の行動指針）

温室効果ガスの排出量や施策の取組状況の結果を踏まえ、各主体の行動指針を示した(表 4-1)。

今後、各主体の行動指針に基づき、県庁内の各部局間の連携を行うとともに、県民や事業者との連携、国や市町村、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等とともに地球温暖化対策を推進していくこととする。

表 4-1(1) 各主体の行動指針(1)

主体	行動指針	行政が行っている支援制度※	施策	管理指標
県民	環境対応車の導入	エコカー減税・グリーン化特例(国土交通省)・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金(経済産業省)	重点	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・ハイブリッド自動車保有台数
	パーク&バスライド(P&BR)・パーク&モノレールライド(P&MR)・時差出勤・ノーマイカーデー等の交通手段の転換		重点	バス利用者数、モノレール利用者数
			具体的	都市部交通量
	家庭のエネルギー消費量・省エネ状況が見える機器設置	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業(経済産業省)	重点	世帯当たりの電力消費量
	省エネ家電等の購入、省エネ活動の実践			
	太陽光発電の設置	住宅用太陽光発電導入支援補助金(市町村)、エコリース促進事業(環境省)	重点	太陽光発電導入総容量
			具体的	太陽光発電導入件数
	地球温暖化防止活動のイベント活動及び環境教育への参加		重点	—
	住宅の省エネ化	民生用燃料電池導入支援事業費補助金(経済産業省)	具体的	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数
エコドライブの学習・実践		重点	エコドライブ講習会受講人数	
エコな活動実践(マイバック、ゴミ分別等)		具体的	一般廃棄物リサイクル率	
3Rの徹底				
旅行者	レンタカー&モノレールライド・バス&モノレールライドの交通手段の利用		重点	バス利用者数 モノレール利用者数
	環境対応車レンタカーの利用	エコカー減税、グリーン化特例(国土交通省)	重点	電気自動車・ハイブリッド車レンタカー保有台数
	超小型モビリティ・自転車の利用		重点	—
	沖縄の生物多様性保全と温暖化対策とのつながりを知るエコツアーへの参加		重点	—
	エコな活動実践(マイバック、ゴミ分別等)		具体的	一般廃棄物リサイクル率
各種団体	普及啓発活動の参加	J-クレジット制度(経済産業省・環境省・農林水産省)	重点	—
			具体的	エコドライブ講習会受講人数
	サンゴ礁の保全の推進		具体的	サンゴの特別採捕許可件数
	エコツアーの支援、沖縄の生物多様性保全と温暖化対策とのつながりを知る体験型学習の参加・支援		重点	—

※ ここで示している行政の支援制度はすべて示しているものではありません。終了した事業や新たに創設される事業などがありますので、国や県・市町村のホームページで御確認ください。

表 4-1 (2) 各主体の行動指針 (2)

主体	行動指針	行政が行っている支援制度※	施策	管理指標
事業者	発電燃料の低炭素化		重点	電力排出係数
	太陽光発電・太陽熱利用システムの設置	エコリース促進事業(環境省)	重点 具体的	太陽光発電の導入総容量 太陽光発電装置導入台数
	電気自動車・ハイブリッド車の導入	低公害車普及促進対策費補助金(国土交通省)	重点	電気自動車・ハイブリッド自動車保有台数
	急速充電装置の設置	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金(経済産業省)	重点	急速充電装置設置件数
	パーク&バスライド(P&BR)・パーク&モノレールライド(P&MR)・時差出勤・ノーマイカーデー等の交通手段の転換		重点 具体的	バス利用者数、モノレール利用者数 都市部交通量
	施設の省エネ改修	既存建築物省エネ化推進事業(国土交通省) エネルギー使用合理化等事業者支援補助金(経済産業省)	重点	省エネ建築物省エネ化事業件数
	地球温暖化防止活動のイベント活動及び環境教育への参加		重点	—
	産業部門における省エネ推進	業務・産業用燃料電池補助金(経済産業省) 中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(経済産業省) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業、廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業等)(環境省) 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業補助金(沖縄県)	具体的	エコファーマー認定数
	バス車両のエコ化推進	トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金(経済産業省) 低公害車普及促進対策費補助金(国土交通省)	具体的	低燃費型バス車両保有台数
	エコドライブの学習・実践		重点	エコドライブ講習会受講人数
施設の省エネ改修	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業(経済産業省)	具体的	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業導入件数(件) エネルギー使用合理化等事業者支援補助金導入件数(件)	
省エネOA機器等の購入、事務所での省エネ活動の実践	エネルギー使用合理化事業者支援補助事業(経済産業省) エコリース促進事業(環境省)			
3Rの徹底		具体的	—	
県	太陽光発電・太陽熱利用システムの設置・導入等促進		重点 具体的	太陽光発電の導入総容量 太陽光発電装置導入台数
	エコドライブ等の普及啓発活動の推進		重点 具体的	エコドライブ講習会受講人数 —
	県環境保全率先実行計画の率先実施		具体的	沖縄県庁のCO <sub>2</sub> 排出量 県庁低公害車導入率
	3Rの徹底		具体的	一般廃棄物リサイクル率
	森林・緑地の保全・創出	沖縄県CO <sub>2</sub> 吸収量認証制度	具体的	森林面積 1人当たり都市公園面積
	サンゴ礁の保全の推進		具体的	サンゴの特別採捕許可件数
市町村	太陽光発電・太陽熱利用システムの設置・導入等促進		重点 具体的	太陽光発電の導入総容量 太陽光発電装置導入台数
	地域での活動推進、環境学習などの普及啓発活動の推進		重点	—
	3Rの徹底		具体的	一般廃棄物リサイクル率
	森林・緑地の保全・創出		具体的	森林面積 1人当たり都市公園面積
	率先実施(省エネ活動、地球温暖化対策の策定・実行)		具体的	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数

※ ここで示している行政の支援制度はすべて示しているものではありません。終了した事業や新たに創設される事業などがありますので、国や県・市町村のホームページで御確認ください。

—参 考 资 料—

参考表-1 沖縄県の部門区分ごとの二酸化炭素排出量（年度別）

単位：t-CO<sub>2</sub>

部門	区分	年度																			2017比率
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
エネルギー転換	電気事業者	537,593	578,115	649,711	721,680	740,062	741,967	686,500	685,400	698,300	698,166	711,278	703,201	697,593	688,531	631,145	617,555	615,602	615,528		
	ガス事業者	1,562	1,532	1,391	1,631	1,310	882	19	135	121	108	96	95	84	118	123	121	102	77		
	部門計	539,155	579,647	651,102	723,311	741,372	742,848	686,519	685,535	698,421	698,274	711,374	703,296	697,677	688,649	631,268	617,676	615,704	615,605	5.3%	
		12,479	14,377	17,916	17,937	17,928	17,784	18,109	19,239	18,834	28,403	23,262	30,300	32,534	27,167	31,553	32,534	30,436	25,617	0.2%	
産業	農林業	2,748	3,112	3,678	3,843	3,692	3,713	3,944	4,119	3,886	4,503	4,023	5,846	6,090	5,913	6,549	6,022	5,882	5,201	0.0%	
	水産業	26,679	26,928	28,759	26,142	24,166	23,433	22,803	22,524	22,053	16,215	17,130	18,946	18,241	22,307	21,004	22,321	23,701	24,963	0.2%	
	鉱業	196,248	207,207	222,683	207,669	207,517	191,093	183,275	176,377	163,902	162,758	181,280	150,323	157,890	152,582	150,521	147,257	131,651	140,774	1.2%	
	建設業	1,744,092	1,838,097	1,786,127	1,929,085	1,888,967	1,820,128	1,829,868	1,874,012	1,969,144	1,890,916	1,918,570	1,990,650	1,975,326	1,972,438	1,951,827	1,409,587	1,279,951	1,314,962	11.4%	
	1,982,246	2,089,722	2,059,164	2,184,677	2,140,270	2,056,151	2,057,998	2,096,272	2,177,619	2,102,794	2,144,264	2,195,464	2,190,082	2,180,406	2,161,454	1,617,721	1,471,822	1,511,518	13.0%		
	2,247,605	2,309,817	2,313,303	2,271,667	2,236,800	2,212,001	2,196,259	2,128,285	2,100,590	2,084,633	2,110,345	2,095,701	1,927,958	1,930,190	1,931,493	1,983,244	2,218,275	2,213,061	19.1%		
	0	0	0	2,895	3,908	3,983	3,887	4,017	4,047	3,912	3,718	3,962	3,841	3,702	3,593	3,612	3,659	3,561	0.0%		
運輸	船舶(旅客)	271,275	163,149	202,058	245,601	299,515	246,364	227,164	214,790	201,927	211,093	205,511	204,342	215,493	223,601	247,504	221,948	216,879	209,518	1.8%	
	船舶(貨物)	60,644	78,104	82,510	82,674	85,897	69,296	67,144	68,199	66,830	82,591	84,913	83,566	85,229	82,937	88,550	99,833	103,340	102,548	0.9%	
	航空	936,256	878,782	980,564	1,046,382	1,030,576	1,086,761	1,148,078	1,134,842	1,144,273	1,134,573	1,097,113	1,110,018	1,082,891	1,049,446	1,195,053	1,170,043	1,231,897	1,231,981	10.6%	
	部門計	3,515,779	3,429,851	3,578,435	3,649,219	3,656,696	3,618,405	3,642,532	3,550,133	3,517,667	3,516,802	3,501,599	3,497,888	3,315,412	3,289,877	3,466,193	3,478,679	3,774,051	3,760,669	32.5%	
	100,478	107,992	116,274	123,020	121,897	106,248	124,573	98,914	70,400	98,696	108,729	107,893	99,424	91,820	105,188	91,056	102,143	72,700	0.6%		
	168,280	153,449	145,315	155,677	154,627	162,311	157,566	177,517	185,711	148,845	168,515	199,050	157,753	179,406	171,431	219,758	160,231	130,971	1.1%		
	23,268	22,519	22,938	22,657	22,868	22,282	21,742	22,227	21,124	21,436	22,764	22,425	22,430	22,108	22,678	18,395	18,362	18,332	0.2%		
	2,058,897	2,208,305	2,235,934	2,381,698	2,390,072	2,459,347	2,424,032	2,489,487	2,470,775	2,456,734	2,542,061	2,488,723	2,340,665	2,306,268	2,158,998	2,157,148	2,240,216	2,215,673	19.1%		
	2,350,924	2,492,225	2,520,461	2,683,052	2,689,464	2,750,189	2,727,913	2,786,144	2,748,009	2,725,711	2,842,069	2,818,092	2,615,272	2,599,602	2,458,295	2,486,356	2,520,952	2,437,675	21.0%		
	1,486,462	1,574,155	1,593,937	1,681,377	1,703,363	1,715,392	1,736,868	1,749,381	1,796,719	1,759,634	1,775,331	1,744,048	1,635,501	1,610,990	1,519,366	1,530,446	1,525,951	1,475,590	12.7%		
	324,537	363,279	390,029	421,960	449,224	437,780	458,425	486,839	491,992	494,551	506,334	506,226	478,257	492,751	487,393	512,915	516,546	488,994	4.2%		
	332,713	357,463	373,307	377,512	378,689	358,890	359,582	355,756	348,270	340,100	336,077	323,977	295,628	292,650	275,048	277,622	271,144	249,992	2.2%		
	86,062	88,727	89,472	94,353	92,914	92,771	92,737	92,991	96,113	91,275	90,771	90,597	83,872	82,873	77,407	77,874	77,347	73,210	0.6%		
	471,057	486,693	495,193	513,363	508,579	520,996	504,493	512,411	519,663	504,021	501,570	503,549	546,568	533,315	515,384	521,506	523,261	497,193	4.3%		
	2,700,831	2,870,317	2,941,938	3,088,585	3,132,770	3,125,829	3,152,106	3,197,378	3,252,757	3,189,581	3,210,082	3,188,397	3,039,826	3,012,578	2,874,597	2,920,363	2,914,249	2,782,990	24.0%		
	354,993	312,177	358,814	327,919	346,964	339,980	314,901	305,004	271,785	260,580	258,057	245,204	232,875	260,559	305,490	298,860	287,130	328,440	2.8%		
	112,515	118,250	119,020	116,847	114,545	116,485	120,633	117,632	112,180	111,840	114,034	114,731	116,419	115,327	117,601	117,833	119,637	121,132	1.0%		
	17,512	17,512	17,512	17,512	13,333	9,155	4,976	5,642	4,682	6,526	5,656	3,707	3,911	8,419	8,419	6,455	3,689	6,056	0.1%		
	8,306	10,223	12,139	14,056	10,643	7,231	3,818	6,433	9,775	10,491	13,560	13,036	12,467	10,332	10,332	22,515	24,379	19,929	0.2%		
	138,333	145,984	148,671	148,415	138,522	132,871	129,427	129,706	126,636	128,857	133,250	131,475	132,796	134,078	136,352	146,813	147,704	147,118	1.3%		
	11,582,261	11,919,923	12,258,585	12,805,159	12,848,057	12,766,273	12,711,396	12,750,172	12,792,896	12,622,599	12,800,896	12,759,516	12,223,940	12,145,750	12,033,648	11,566,468	11,731,412	11,584,004	100.0%		

※1 ( )内は、CO<sub>2</sub>クレジットによる調整後排出係数(H2~H24が0.692kg-CO<sub>2</sub>/kWh、H25が0.703kg-CO<sub>2</sub>/kWh、H26が0.816kg-CO<sub>2</sub>/kWh、H27が0.799kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を用いて算出した値。

※2 計算上四捨五入により、表中の値による合計が一致しない場合がある。



参考表-2 沖縄県の部門燃料別の二酸化炭素排出量（2017年度）

単位：t-CO<sub>2</sub>

部門	区分	重点 確認	電力	石炭	ガソリン	ジェット燃料	灯油	軽油	A重油	C重油	ナフサ	石油系炭 化水素ガ ス	LPG	LNG	都市ガス	セメントクリ ンカ	エネルギー 未区分	CO <sub>2</sub> 排出量合 計
エネルギー 転換	電気事業者		0	475,078	0	0	5,032	246	0	74,045	0	0	0	61,127	0	0	0	615,528
	ガス事業者		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77	0	0	77
	部門計		0	475,078	0	0	5,032	246	0	74,045	0	0	0	61,127	77	0	0	615,605
産業	農林業		20,451	0	0	0	388	1,457	3,320	0	0	0	1	0	0	0	0	25,617
	水産業		3,005	0	0	0	1	497	1,699	0	0	0	0	0	0	0	0	5,201
	鉱業		8,222	0	0	0	83	16,188	0	0	0	0	0	470	0	0	0	24,963
	建設業		49,139	0	0	0	3,301	71,306	15,869	440	0	0	6	0	714	0	0	140,774
	製造業	◎	805,979	162,853	0	0	1,614	4,572	53,828	277,425	0	0	123	4,049	4,520	0	0	0
部門計		886,797	162,853	0	0	5,387	94,019	74,716	277,865	0	0	129	4,519	5,234	0	0	0	1,511,518
運輸	自動車	◎	0	0	1,605,950	0	0	544,923	0	0	0	0	62,188	0	0	0	0	2,213,061
	モーター		3,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,561
	船舶(旅客)		0	0	0	0	0	30,396	29,798	149,325	0	0	0	0	0	0	0	209,518
	船舶(貨物)		0	0	0	0	0	0	33,558	68,989	0	0	0	0	0	0	0	102,548
	航空	◎	0	0	1,231,981	0	1,231,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
部門計		3,561	0	1,605,950	0	1,231,981	0	575,318	63,356	218,314	0	0	62,188	0	0	0	0	3,760,669
民生家庭	灯油	◎	0	0	0	0	72,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,700
	LPG(プロパンガス)	◎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,971	0	0	0	0	130,971
	都市ガス	◎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,332	0	0	18,332
	電力	◎	2,215,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,215,673
	部門計		2,215,673	0	0	0	72,700	0	0	0	0	0	130,971	0	18,332	0	0	0
民生業務	事務所・店舗・百貨店・ 銀行	◎	1,400,468	0	0	0	9,903	0	16,673	0	0	0	34,578	0	13,968	0	0	1,475,590
	ホテル・旅館等	◎	330,782	0	0	0	7,239	0	96,433	0	0	0	42,253	0	10,287	0	0	486,994
	病院等	◎	179,117	0	0	0	23,394	0	38,382	0	0	0	3,285	0	5,814	0	0	249,992
	小中学校	◎	65,627	0	0	0	2,489	0	575	0	0	0	2,337	0	2,181	0	0	78,210
	庁舎等	◎	471,881	0	0	0	3,337	0	5,618	0	0	0	11,651	0	4,706	0	0	497,193
部門計		2,447,876	0	0	0	46,362	0	157,682	0	0	0	94,104	0	36,957	0	0	2,782,980	
工業プロ セス	セメント製造		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,440	0	0	328,440
	一般廃棄物計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,132	121,132
廃棄物	産業廃棄物計：廃油		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,056	6,056
	産業廃棄物計：廃プラ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,929	19,929
	部門計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,118	147,118
CO <sub>2</sub> 排出量合計			5,553,907	637,931	1,605,950	1,231,981	129,480	669,583	295,754	570,224	0	0	287,391	65,646	60,600	328,440	147,118	11,584,004
CO <sub>2</sub> 排出量比率			47.6%	5.5%	13.8%	10.6%	1.1%	5.7%	2.5%	4.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.6%	0.5%	2.8%	1.3%	100.0%

参考表-3(1) 主体別の管理指標値一覧 (H30) (1)

取組主体	施策区分	施策	管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	対前年増減率の平均(直近4年)	備考
							2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度			
県民	家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	世帯当たりの電力消費量(千kWh/世帯)	エコドライブ講習会受講人数(人)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	4.80	4.97	4.91	4.56	A	-1.6%	世帯当たりの民生家庭の電力消費量
				意識向上	累計値	増加	2,830	2,863	2,927	2,990	B	1.9%	
県民・事業者	省エネ等の低炭素化の促進	電気自動車保有台数(台)	ハイブリット自動車保有台数(台)	効率化・省エネ化	累計値	増加	542	624	796	966	A	21.4%	目標:6万台 H24からは、PHV車・クリーンディーゼルの車も含む
				エネルギー等の低炭素化の促進	累計値	増加	47,865	61,708	75,071	90,448	A	23.7%	
県民・事業者・県・市・町村	エネルギー等の低炭素化の促進	太陽光発電の導入総容量(10kw未満)(kW)	太陽光発電の導入総容量(10kw未満・+10kW以上)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	86,317	90,893	94,620	100,458	A	5.2%	固定価格買取制度におけるデータ。H24年度より開始
				エネルギーの代替	累計値	増加	300,513	336,967	362,214	382,164	A	8.4%	
県民・旅行者・事業者	公共交通の利用促進	バス利用者数(人/日) <sup>※1</sup>	バス利用者数(人/日)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	69,734	74,222	73,282	72,438	C	1.3%	
				モノレール利用者数(人/日)	単年度値	増加	44,145	47,463	49,176	52,355	A	5.9%	
旅行者	観光関連産業の低炭素化	電気自動車・ハイブリット車レンタル登録台数(台)	電力排出係数(沖縄電力)	効率化・省エネ化	累計値	増加	3,277	4,504	4,946	5,676	A	20.7%	沖縄県レンタカー協会会員会社の集計結果 ( )内は、電気自動車の台数
				低炭素エネルギー利用の推進	単年度値	減少	0.802 (0.799)	0.788	0.776	0.775	A	-1.1%	

※1:企業努力などにより獲得したCO2クレジット相当を差し引いた後の係数。  
注1)バス利用者数については、平成27年度より輸送人員の算出方法の変更の影響で利用者数が減少した。

参考表-3(2) 主体別の管理指標値一覧 (H30) (2)

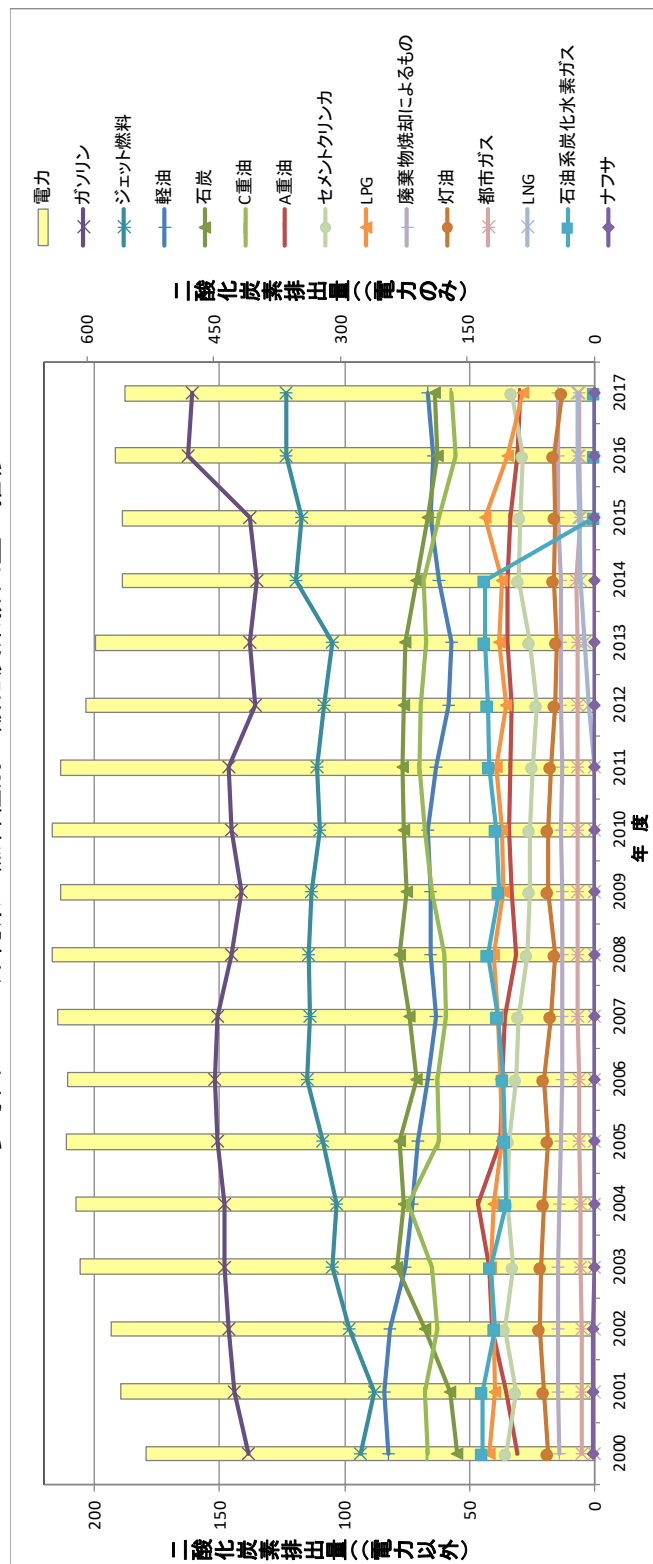
取組主体	施策区分	施策	管理指標	施策の区分	指標値の区分	評価区分	管理指標値				評価	対前年増減率の平均値(近4年)	備考
							2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度			
県民	民生家庭	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	B	22	22	30	30	12.1%	H21年度からの累計値。県内供給体制が整ったことから、今後、増加が見込まれる。	
県民・県・市町村	再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入総容量(10kW未満)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	A	17,571	18,303	18,904	19,802	4.1%	固定価格買取制度におけるデータ。H24年度より開始	
県民・県・市町村	再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入総容量(10kW未満+10kW以上)(kW)	エネルギーの代替	累計値	増加	A	26,293	27,798	28,902	30,086	4.6%		
県民・事業者	運輸	都市部交通量(国道58号浦添市仲西)(台/日)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	C	86,158 (H11)	81,255 (H17)	73,570 (H22)	76,483 (H27)	-3.7%	H11年度は国道58号浦添市牧港1丁目、H17年度以降は国道58号浦添市仲西のデータ	
県民・事業者・県・市町村	産業	フロン類回収量(業務用冷凍空調機器、カーエアコン、家庭用エアコン・冷蔵庫)(トン)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	A	65	54	86	-	15.7%		
県民・旅行者・県・市町村	循環型社会の形成	一般廃棄物リサイクル率(%)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	B	14.7%	14.6%	15.3%	-	1.4%	H29年度全国値20.2%	
事業者	運輸	低燃費型バス車両保有台数(台)	効率化・省エネ化	累計値	増加	A	204	281	333	350	20.5%	主要バス会社(7社)のバス車両保有台数に占める低燃費型バス車両保有台数の割合	
事業者	民生業務	省エネ建築物省エネ化事業件数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	A	75	79	96	116	15.9%	平成30年度 ※ネット・ゼロ・エネルギービル 実証事業補助金は3件 ※エネルギー使用合理化等事業者支援補助金は17件	
事業者	民生業務	エコアクション21認証・登録事業者数(件)	効率化・省エネ化	累計値	増加	D	54	49	41	36	-12.6%	全国的にも登録事業者件数が減少している。次年度も数件減少の見通し。	
県	運輸	県庁低公害車導入率(%)	効率化・省エネ化	単年度値	増加	A	45.4%	46.1%	52.9%	59.6%	9.7%	H29年度より集計方法変更	
県	民生業務	沖縄県庁のCO <sub>2</sub> 排出量(トン)	効率化・省エネ化	単年度値	減少	C	159,695	162,562	156,547	155,074	-0.9%		
市町村	その他(普及啓発等)	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数(件)	意識向上	累計値	増加	A	24	27	28	30	7.8%		
県・市町村	二酸化炭素吸収に向けた海・森の保全・整備	森林面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	B	106,633	106,727	106,727	106,907	0.1%	森林面積には反映されていないが、緑化活動を促進する沖縄県CO <sub>2</sub> 吸収量認証制度における登録者数は増加している。	
県・市町村		都市公園面積(ha)	温室効果ガスの削減	単年度値	増加	C	1,480	1,491	1,500	-	0.7%	今後、宮古広域公園(仮称)の整備により公園面積が増加する見込み。	

参考表一4 沖縄県の燃料種別二酸化炭素排出量の推移

単位: 万t-CO2

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
燃料種																			
電力	530.3	559.2	570.4	608.1	613.1	624.1	621.6	634.3	640.5	630.5	640.1	631.0	600.9	589.9	558.3	558.3	566.1	555.4	
石炭	55.1	57.9	67.7	79.0	76.4	77.9	71.4	73.8	77.7	75.0	76.4	76.5	76.3	75.4	71.4	66.5	62.8	63.8	
ガソリン	138.4	144.0	146.5	147.8	148.0	150.9	151.7	150.5	144.9	141.1	144.9	146.4	135.9	137.8	134.9	137.8	162.6	160.6	
ジェット燃料	93.6	87.9	98.1	104.6	103.1	108.7	114.8	113.5	114.4	113.5	109.7	111.0	108.3	104.9	119.5	117.0	123.2	123.2	
灯油	18.8	19.9	21.6	21.4	20.2	18.6	20.1	17.4	15.5	18.6	18.3	17.7	15.6	14.9	16.4	15.5	16.5	12.9	
軽油	82.1	84.3	81.7	75.5	72.8	70.5	67.0	63.1	65.5	65.7	66.7	63.5	58.4	57.3	62.1	65.6	64.7	67.0	
A重油	30.9	35.1	40.9	42.2	46.6	37.8	37.1	35.7	31.7	33.0	34.2	33.5	33.1	34.8	34.6	33.8	30.8	29.6	
C重油	66.9	67.7	62.7	65.1	74.8	62.1	62.5	59.4	60.2	64.9	67.7	70.3	69.7	67.4	68.2	62.1	55.7	57.0	
ナフサ	0.8	0.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
石油系炭化水素ガス	44.7	44.7	39.6	41.6	35.3	35.6	36.6	38.7	42.4	37.9	39.1	41.8	42.8	43.5	43.8	0.0	0.0	0.0	
LPG	42.3	39.9	40.6	41.7	40.1	37.1	37.6	38.6	40.1	36.5	37.0	39.5	35.5	38.0	37.3	43.6	34.7	28.7	
LNG	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.1	0.1	2.4	4.1	5.6	6.0	6.7	6.6	
都市ガス	5.0	4.9	5.1	5.6	5.7	6.1	6.3	6.6	6.5	6.6	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1	5.8	6.0	6.1	
セメントクリンカ	35.5	31.2	35.9	32.8	34.7	34.0	31.5	30.5	27.2	26.1	25.8	24.5	23.3	26.1	30.5	29.9	28.7	32.8	
廃棄物焼却によるもの	13.8	14.6	14.9	14.8	13.9	13.3	12.9	13.0	12.7	12.9	13.3	13.1	13.3	13.4	13.6	14.7	14.8	14.7	
合計	1158.2	1192.0	1225.9	1280.5	1284.6	1276.6	1271.1	1275.0	1279.3	1262.3	1280.1	1276.0	1222.4	1214.6	1203.4	1156.6	1173.1	1158.4	

参考図一1 沖縄県の燃料種別二酸化炭素排出量の推移

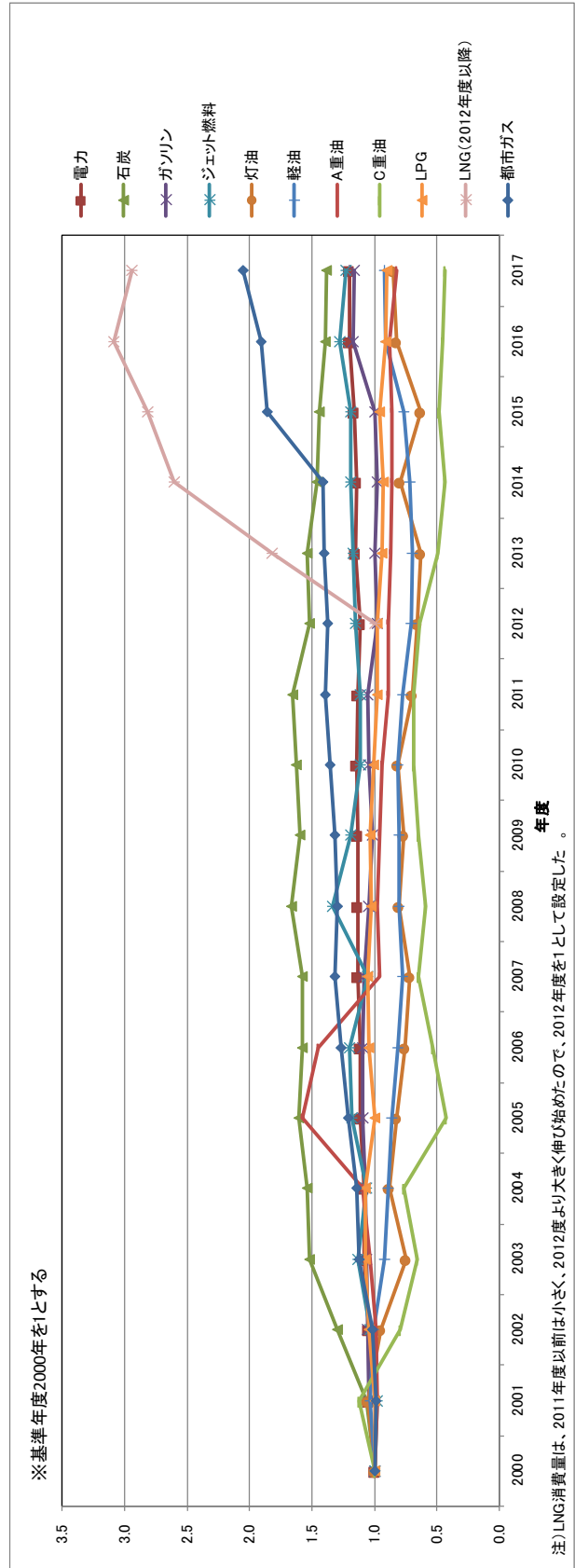


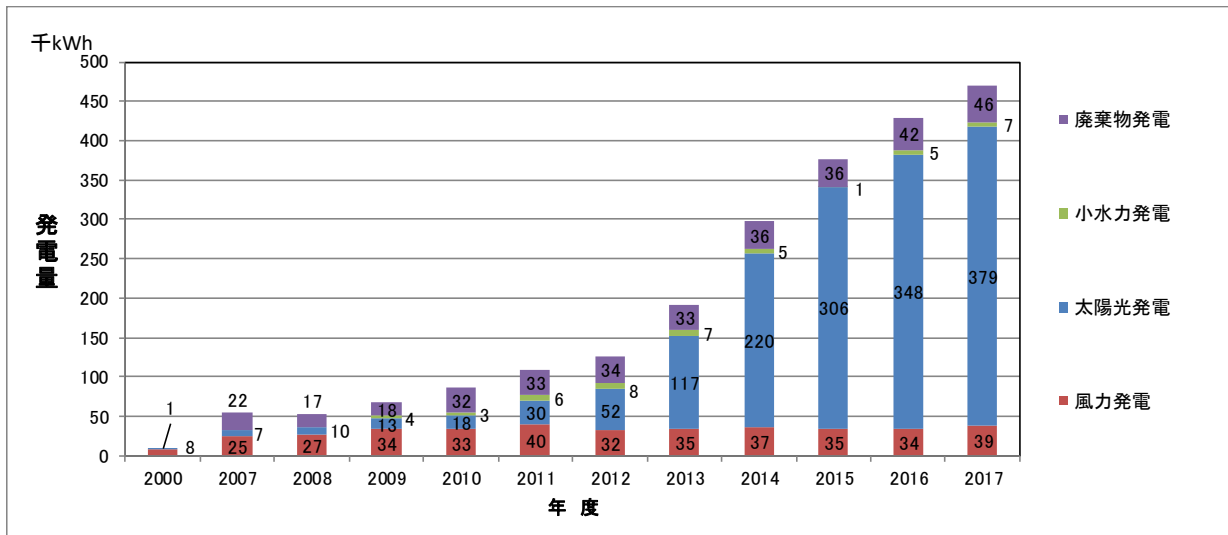
参考表一5 沖縄県の燃料消費量の推移

燃料種	単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
電力	千万kW	597.9	622.7	622.0	646.2	650.9	665.3	667.0	679.1	677.1	677.3	684.6	677.1	665.5	687.6	684.2	696.1	718.4	715.7
石炭	万t	163.2	173.4	210.9	248.5	250.4	261.7	256.7	257.6	271.5	260.1	265.5	270.6	247.3	250.4	238.6	235.3	228.0	225.6
ガソリン	万kL	59.6	62.0	63.1	63.7	63.8	65.0	65.3	64.8	62.4	60.8	62.4	63.0	58.5	59.3	58.1	59.4	70.1	69.2
ジェット燃料	万kL	43.9	42.8	45.3	49.6	46.6	51.6	52.5	46.2	58.7	52.4	48.8	49.0	50.6	51.5	52.4	52.3	56.3	54.1
灯油	万kL	8.1	8.5	7.6	6.0	7.1	6.7	6.1	5.8	6.5	6.2	6.5	5.6	5.3	5.1	6.4	5.1	6.6	6.9
軽油	万kL	31.8	33.0	32.0	29.4	28.3	27.4	26.0	24.5	25.5	25.5	25.8	24.6	22.6	22.2	22.9	24.5	29.0	29.2
A重油	万kL	28.3	27.6	28.0	29.3	31.0	44.6	41.0	27.0	27.7	27.2	26.5	25.3	25.3	24.7	24.2	24.3	24.8	23.2
C重油	万kL	70.3	78.7	55.5	46.1	53.5	29.9	37.4	45.5	41.7	45.6	48.5	48.1	44.8	34.9	30.5	33.8	31.7	30.8
LPG	万t	14.1	14.0	14.7	15.1	15.1	14.0	14.7	14.9	14.4	14.5	14.1	13.7	13.8	13.2	13.1	13.5	12.8	12.6
LNG	万t	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.04	8.3	15.1	21.7	23.4	25.7	24.5
都市ガス	百万m <sup>3</sup>	13.1	12.9	13.3	14.7	14.9	15.9	16.6	17.2	16.9	17.2	17.7	18.1	18.0	18.4	18.5	24.3	24.9	26.9

注) 石炭・LNG・重油は、発電のために使用している量も含む。

参考図一2 沖縄県の燃料消費量の伸び率（2000年度の消費量を1.0として指数化）





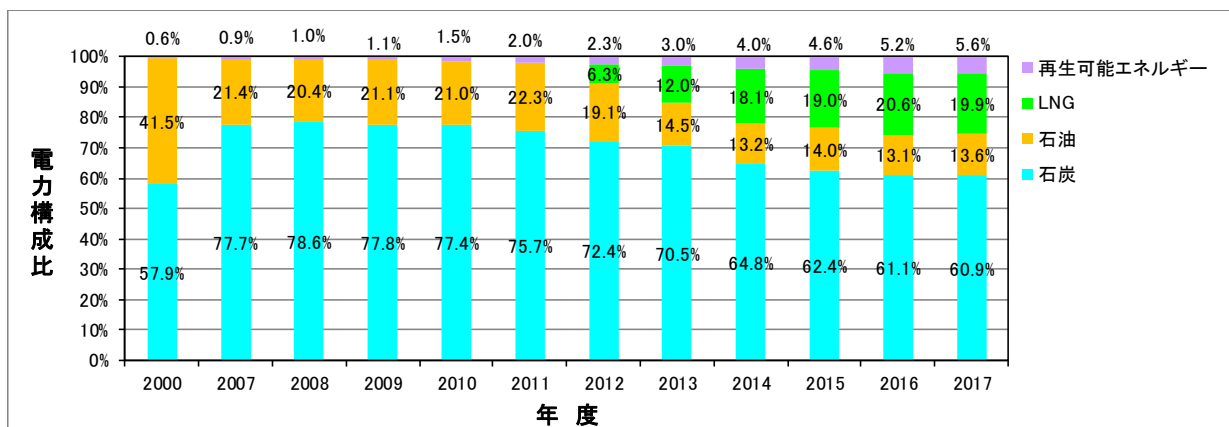
資料：2016（平成 28）年度以前は「沖縄統計のあらまし」（平成 28 年 沖縄電力）  
 2017（平成 29）年度以降は電力提供資料  
 注）購入分も含む。

参考図-3 沖縄電力の新エネ・水力発電実績の推移

参考表-6 沖縄電力の燃料種別発電構成比の推移

燃料種別発電量(発電端)													
燃料種	単位	2000	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
石炭	10 <sup>6</sup> kWh	4,458	6,757	6,871	6,786	6,773	6,581	6,196	6,164	5,600	5,460	5,436	5,383
石油	10 <sup>6</sup> kWh	3,195	1,860	1,784	1,838	1,839	1,935	1,632	1,265	1,138	1,225	1,162	1,201
LNG	10 <sup>6</sup> kWh	-	-	-	-	-	-	537	1,051	1,561	1,661	1,832	1,758
再生可能エネルギー	10 <sup>6</sup> kWh	44	77	85	98	134	177	196	262	344	403	464	493
合計	10 <sup>6</sup> kWh	7,697	8,694	8,740	8,722	8,746	8,693	8,561	8,742	8,643	8,749	8,894	8,835
燃料種別構成比(発電端)													
石炭	%	57.9%	77.7%	78.6%	77.8%	77.4%	75.7%	72.4%	70.5%	64.8%	62.4%	61.1%	60.9%
石油	%	41.5%	21.4%	20.4%	21.1%	21.0%	22.3%	19.1%	14.5%	13.2%	14.0%	13.1%	13.6%
LNG	%	-	-	-	-	-	-	6.3%	12.0%	18.1%	19.0%	20.6%	19.9%
再生可能エネルギー	%	0.6%	0.9%	1.0%	1.1%	1.5%	2.0%	2.3%	3.0%	4.0%	4.6%	5.2%	5.6%
合計	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：2016（平成 28）年度以前は「沖縄統計のあらまし」（平成 28 年 沖縄電力）より整理した。  
 2017（平成 29）年度以降は沖縄電力提供資料より整理した。  
 注）発電端の発電量とは、発電所内の発電機から出力した電力量である。発電所内で使用する電力量を除くと発電所から出力される電力量となる（送電端電力量）。



資料：2016（平成 28）年度以前は「沖縄統計のあらまし」（平成 28 年 沖縄電力）より整理した。  
 2017（平成 29）年度以降は沖縄電力提供資料より整理した。

参考図-4 沖縄電力の燃料種別発電構成比の推移

## 進捗管理指標のデータ出典一覧

表－１ 進捗管理指標のデータ収集・集計方法（重点施策）

重点施策	管理指標	指標値の区分	出典	出典の発行元
1. 家庭や業務系施設の省エネ化と意識啓発	光熱費削減保証サービス（件）	累計値	聞き取り	沖縄県電気保安協会
	世帯当たりの電力消費量（千 kWh/世帯）	単年度値	電力消費量：聞き取り	沖縄電力
			世帯：沖縄県推計人口データ一覧	沖縄県 <a href="https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/estimates/estidata.html">https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/estimates/estidata.html</a>
	エコドライブ講習会受講人数（人）	累計値	聞き取り	沖縄県公衆衛生協会
県エコイベント実施件数（件）	単年度値	聞き取り	沖縄県環境再生課	
2. エネルギー等の低炭素化	太陽光発電導入総容量（kW）	累計値	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備について	再生可能エネルギー発電設備 電子申請サイト <a href="http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html">http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html</a>
	電力排出係数（kg-CO <sub>2</sub> /kWh）	単年度値	環境行動レポート 電気事業者別排出係数	沖縄電力株式会社 環境省
	バイオ燃料（E3 等）使用量（kL）	累計値	聞き取り及び環境省HP行政レビュー（バイオ燃料利用体制確立促進事業）	環境省 <a href="http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h29/sheets_h28f/sheet_01.html">http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h29/sheets_h28f/sheet_01.html</a>
	急速充電装置設置件数（件）	累計値	沖縄県電気自動車充電マップ	沖縄県環境再生課
	電気自動車保有台数（台）	累計値	自検協統計 自動車保有車両数	（一財）自動車検査登録情報協会
	ハイブリット自動車保有台数（台）	累計値	自検協統計 自動車保有車両数	（一財）自動車検査登録情報協会
3. 公共交通の利用促進	バス利用者数（人/日）	単年度値	運輸要覧	沖縄総合事務局運輸部
	モノレール利用者数（人/日）	単年度値	運輸要覧	沖縄総合事務局運輸部
4. 観光関連産業の低炭素化	電気自動車・ハイブリット車レンタカー利用台数（台）	累計値	聞き取り	（財）沖縄県レンタカー協会



表-2 進捗管理指標のデータ収集・集計方法（具体的施策）

施策区分	具体的施策の管理指標	指標値の区分	出典	出典の発行元	
部門別	産業	エコファーマー認定数（件）	累計値	エコファーマー認定数	農林水産省 <a href="http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/hozen_type/h_eco/">http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/hozen_type/h_eco/</a>
		フロン類回収量（業務用冷凍空調機器、カーエアコン、家庭用エアコン・冷蔵庫）（トン）	単年度値	環境白書	沖縄県環境政策課
	運輸	低燃費型バス車両保有台数（台）	累計値	聞き取り	沖縄県バス協会
		都市部交通量（国道58号浦添市仲西）（台/日）	単年度値	H17、H22、H27 年度道路交通センサス一般交通量箇所別基本表	沖縄総合事務局開発建設部 <a href="http://www.dc.ogb.go.jp/road/index10.html">http://www.dc.ogb.go.jp/road/index10.html</a>
				H11 年度道路交通センサス一般交通量箇所別基本表（浦添市牧港1丁目地点）	沖縄総合事務局開発建設部
	県庁低公害車導入率（%）	単年度値	聞き取り	沖縄県環境再生課	
	民生家庭	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム補助金利用件数（件）	累計値	道府県別（設置場所別）申込受理台数	（財）燃料電池普及促進協会 <a href="http://fca-enefarm.org/subsidy24/data/index.html">http://fca-enefarm.org/subsidy24/data/index.html</a>
	民生業務	BEMS 事業導入支援件数（件）	累計値	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業件数	（財）環境共創イニシアチブ <a href="http://sii.or.jp/">http://sii.or.jp/</a>
		エネルギー使用合理化等事業者支援補助金（H25年度開始）（件）	累計値	導入件数	（財）環境共創イニシアチブ <a href="http://sii.or.jp/">http://sii.or.jp/</a>
		沖縄県庁のCO <sub>2</sub> 排出量（トン）	単年度値	沖縄県環境保全率先実行計画	沖縄県環境再生課
		エコアクション21 認証・登録事業者数（件）	累計値	エコアクション21 認証数	エコアクション21 中央事務局 <a href="http://www.ea21.jp/list/index.html">http://www.ea21.jp/list/index.html</a>
	再生可能エネルギー等の利用	太陽光発電導入件数（台）	累計値	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備について	再生可能エネルギー発電設備電子申請サイト <a href="http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html">http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html</a>
		バイオ燃料（E3等）の販売給油所数（件）	累計値	聞き取り及び環境省HP行政レビュー（バイオ燃料利用体制確立促進事業）	環境省 <a href="http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h29/sheets_h28f/sheet_01.html">http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h29/sheets_h28f/sheet_01.html</a>
循環型社会の形成	一般廃棄物リサイクル率（%）	単年度値	一般廃棄物処理実態調査結果	環境省 <a href="http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html">http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html</a>	
CO <sub>2</sub> 吸収に向けた海・森の保全・整備	森林面積（ha）	単年度値	沖縄の森林・林業（概要版）	沖縄県森林管理課 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/sinnrin.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/sinnrin.html</a>	
	サンゴの特別採捕許可件数（件）	単年度値	聞き取り	沖縄県水産課	
	都市公園面積（ha）	単年度値	都市公園データベース	国土交通省 <a href="http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html">http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html</a>	
その他（普及啓発等）	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数（件）	累計値	市町村の地球温暖化対策実行計画策定件数（件）	沖縄県環境再生課	

## コラム：温室効果ガス排出量の推計の留意点

沖縄県における温室効果ガス排出量は、エネルギー転換、産業、運輸、民生家庭、民生業務、工業プロセス、廃棄物の7部門を対象としています。下表に示す沖縄県内で活動する分野で、燃料消費量や活動量から排出量を推計します。

表 対象部門一覧

	部門	分野等	備考
エネルギー起源	エネルギー転換	発電所、都市ガス製造所	発電所・都市ガス製造所内の自家消費分である。 自家用発電や自家用蒸気発生は当部門に含まない。
	産業	農業、林業、水産業、鉱業、建設業、製造業	産業部門の企業であっても、本社ビル等の部分は含まれない。
	運輸	自動車(トラック、バス、タクシー、自家用車)、モノレール、船舶、航空機	船舶は内航路、航空機は国内線を対象とする。
	民生家庭	一般家庭	自家用自動車からの排出は、運輸部門で計上している。
	民生業務	事務所・店舗・百貨店・銀行、ホテル・旅館、病院、学校、庁舎等	
非エネルギー起源	工業プロセス	セメント工場	セメント製造工程における石灰石の焼成による排出等
	廃棄物	一般廃棄物、産業廃棄物	廃棄物焼却場における化石燃料由来のプラスチック、廃油の焼却等に伴う排出

推計方法は、平成29年3月に環境省が取りまとめた「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」（以下「策定・実施マニュアル」という）を基本としていますが、特に沖縄県における温室効果ガス排出量の推計では、以下に示す点に留意が必要です。

### 1. 運輸部門の船舶・航空機

船舶について、策定・実施マニュアルでは、内航の客船及び輸送船を推計の対象としていますので、外国から来る外航船の客船及び輸送船は推計の対象外とします。国内の統計書に示される内航の客船及び輸送船が使用する燃料使用量から推計しています。

また、航空機についても、策定・実施マニュアルでは、国内線を対象としていますので、国外線は推計の対象外とします。県内のジェット燃料使用量の統計データには、国外線のジェット燃料使用量が含まれていますので、国外線の分を差し引いた燃料使用量から推計しています。

### 2. 在沖駐留軍について

国内の統計書に示される値は、原則として在日駐留軍の使用する燃料等が含まれていないため、在沖駐留軍の温室効果ガス排出量は、推計の対象外としています。なお、県内の電力使用量の統計データ（産業部門及び民生家庭部門・民生業務部門）には、在沖駐留軍の電力使用量が9%含まれていますので、駐留軍の分（9%）を差し引いた電力使用量から推計しています。